Better Health, Brighter Future

四半期フィナンシャルレポート

2026年度第2四半期（中間期）

目次

財務ハイライト 3
- 財務結果の抜粋 3
- 地域別売上収益 4

直近の動向 5
- パイプラインおよび研究開発活動 5

経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローの分析 10
- 経営成績の概況 10
- 財政状態の概況 16
- キャッシュ・フローの概況 18

業績予想およびマネジメントガイダンス 19

当期の中間配当 21

要約中間連結財務諸表 22
- （１）要約中間連結損益計算書 22
- （２）要約中間連結包括利益計算書 23
- （３）要約中間連結財政状態計算書 24
- （４）要約中間連結持分変動計算書 26
- （５）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 28
- （６）その他情報 30

補足情報 31
- １．パイプラインの状況 32
  - I. 開発の状況 32
  - II. 最近のステージアップ品目 39
  - III. パイプラインから削除されたプロジェクト 40
  - IV. 研究開発における提携 41
- ２．補足売上収益情報 46
  - 地域別売上収益 46
    - 累計 46
    - 四半期 47
  - 主要製品別売上高（財務報告ベース　対前年同期比） 48
    - 累計 48
    - 四半期 50
      - 第2四半期 50
  - 主要製品別売上高（財務報告AERベースおよびCore CERベース増減率） 52
  - 主要品目見込 54

財務補足資料

目次

財務ハイライト

財務結果の抜粋

当社は、「国際会計基準（IFRS）に準拠した業績分析」に加え、付加的な情報として「国際会計基準に準拠しない財務指標」を提供しております。国際会計基準に準拠しない財務指標の定義および調整表は「財務補足資料」をご参照ください。

業績

（単位：百万円、%以外）	2026年3月期 中間期	2027年3月期 中間期	AERベース(注) 増減額	AERベース(注) 増減率	CERベース(注) 増減率
売上収益	2,219,481	2,406,997	187,516	8.4%	△1.0%
営業利益	253,561	406,739	153,178	60.4%	45.0%
税引前中間利益	178,804	318,688	139,884	78.2%	59.3%
中間利益	112,550	305,716	193,166	171.6%	148.7%
中間利益（親会社の所有者持分）	112,441	305,626	193,185	171.8%	148.9%
基本的１株当たり中間利益（円）	71.57	192.53	120.96	169.0%	146.3%

(注) 国際会計基準（IFRS）に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準（IFRS）に準拠しない恒常為替レート（Constant Exchange Rate）ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。

Core業績

（単位：億円、%以外）	2026年3月期 中間期	2027年3月期 中間期	AERベース(注) 増減額	AERベース(注) 増減率	CERベース(注) 増減率
Core売上収益	22,195	24,070	1,875	8.4%	△1.0%
Core営業利益	6,392	7,106	714	11.2%	0.7%
Core中間利益	4,387	4,897	510	11.6%	△0.2%
Core中間利益（親会社の所有者持分）	4,386	4,896	510	11.6%	△0.2%
Core EPS（円）	279	308	29	10.5%	△1.2%

(注) 国際会計基準（IFRS）に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準（IFRS）に準拠しない恒常為替レート（Constant Exchange Rate）ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。定義については、財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

レバレッジ

（単位：億円、倍率以外）	2026年3月期 2026年3月31日	2027年3月期 中間期 2026年9月30日
調整後純有利子負債	△38,176	△39,179
調整後EBITDA (注)	14,572	15,403
調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率	2.6 x	2.5 x

（注）当中間期における調整後EBITDAは、2025年10月から2026年９月までの過去12ヶ月を示しており、2025年度通期から2025年度上期を控除し、2026年度上期を加算して算出しております。

キャッシュ・フロー

（単位：百万円、%以外）	2026年3月期 中間期	2027年3月期 中間期	増減額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	593,651	431,890	△161,761	△27.2%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,326	△108,774	△27,448	△33.8%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△226,881	△491,370	△264,489	△116.6%

調整後フリー・キャッシュ・フロー

（単位：億円、%以外）	2026年3月期 中間期	2027年3月期 中間期	増減額	増減率
調整後フリー・キャッシュ・フロー	5,254	3,257	△1,997	△38.0%

目次

財政状態

（単位：百万円、%以外）	2026年3月期	2027年3月期 中間期	増減額	増減率
非流動資産	12,421,004	12,274,342	△146,662	△1.2%
流動資産	3,090,503	2,997,156	△93,347	△3.0%
資産合計	**15,511,506**	**15,271,498**	**△240,009**	**△1.5%**
非流動負債	5,248,784	5,250,773	1,989	0.0%
流動負債	2,832,074	2,603,549	△228,525	△8.1%
負債合計	**8,080,858**	**7,854,322**	**△226,536**	**△2.8%**
資本合計	**7,430,649**	**7,417,176**	**△13,472**	**△0.2%**
負債及び資本合計	**15,511,506**	**15,271,498**	**△240,009**	**△1.5%**

業績予想およびマネジメントガイダンス

業績予想

（単位：億円、%以外）	当初公表予想（2026年5月13日公表）	今回公表予想（2026年10月29日公表）	増減額	増減率
売上収益	46,400	47,000	600	1.3%
営業利益	4,200	4,530	330	7.9%
税引前当期利益	2,520	2,700	180	7.1%
当期利益（親会社の所有者帰属分）	1,660	2,090	430	25.9%
EPS	104.26	131.28	27.02	25.9%
国際会計基準に準拠しない財務指標				
Core売上収益	46,400	47,000	600	1.3%
Core営業利益	11,600	11,900	300	2.6%
Core EPS	472	482	10	2.1%
配当金（円）	204	204	—	—

(注)　詳細については、**業績予想およびマネジメントガイダンス**をご参照ください。

目標とする経営指標（マネジメントガイダンス）

当社は、Core売上収益、Core営業利益、Core EPSのCER（Constant Exchange Rate：恒常為替レート）ベースの増減率をマネジメントガイダンスとしております。

CERベース増減率（%）(注)

	当初公表マネジメントガイダンス（2026年5月13日）	今回公表マネジメントガイダンス（2026年10月29日）
Core売上収益	一桁台前半%の減少	一桁台前半%の減少
Core営業利益	5%から8%の減少	一桁台半ば%の減少
Core EPS	10%台半ばの減少	10%台前半の減少

(注)　定義については、財務補足資料の「Core財務指標、CERベースの増減、フリー・キャッシュ・フロー、便宜的な米ドル換算の定義」をご参照ください。

地域別売上収益

（単位：百万円、%以外）

	日本	米国	欧州(注)2	中南米	中国	アジア（日本および中国を除く）	ロシア/CIS	その他(注)1，2	合計
2026年3月期中間期	219,060	1,091,867	482,103	118,518	92,653	47,799	43,190	124,290	2,219,481
2027年3月期中間期	213,869	1,130,653	559,841	144,543	106,206	54,552	52,785	144,546	2,406,997
増減額	△5,190	38,786	77,738	26,025	13,553	6,753	9,595	20,257	187,516
増減率	△2.4%	3.6%	16.1%	22.0%	14.6%	14.1%	22.2%	16.3%	8.4%

（注）1「その他」には、カナダ、中東・オセアニア・アフリカが含まれております。売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2　新組織体制に伴い、前年度まで「欧州およびカナダ」として表示していた地域区分を、当年度より「欧州」に変更するとともに、カナダに帰属する売上収益を「その他」に含めています。このため、上記における前年同期の売上収益は当期の表示方法に組替えています。

目次

直近の動向

パイプラインおよび研究開発活動

当期の研究開発費の総額は3,386億円であります。なお、当社の研究開発費の予算は、全社的に決定されており、特定の支出は開発の結果および優先事項に応じて再配分の対象となる場合があるため、当社の研究開発費について、疾患領域あるいは臨床試験段階毎の内訳を報告しておりません。

当社の研究開発は、サイエンスにより、患者さんの人生を根本的に変え得るような非常に革新性が高い医薬品を創製することに注力しております。研究開発は、消化器系・炎症性疾患、ニューロサイエンス（神経精神疾患）、およびオンコロジーの３つの重点疾患領域に取り組むとともに、血漿分画製剤にも注力しています。３つの重点疾患領域における研究開発は、当社の研究開発投資費用の中で最も大きい比率を占めております。重点疾患領域（消化器系・炎症性疾患、ニューロサイエンス（神経精神疾患）、オンコロジー）には未だ有効な治療法が確立されていない高い医療ニーズ（アンメット・メディカル・ニーズ）が存在し、当社はベスト・イン・クラスあるいはファースト・イン・クラスとなりうる画期的な新規候補物質を創出してまいりました。当社は希少疾患と有病率がより高い疾患のいずれに対しても治療法の開発にコミットしており、当社が探求している患者さんの人生を根本的に変え得るような医薬品の多くは、当社の重点疾患領域および血漿分画製剤領域における希少疾患を治療するものとなります。また、当社はイノベーションの質を向上させ、実行を加速させることを目指し、データ・デジタル技術を活用しております。創薬のあらゆる段階にAIを組み込み、業務フローを自動化されたデータに基づく予測プロセスへと再構築することで、イノベーションの加速を目指します。

当社のパイプラインは、当社事業の短期的および長期的かつ持続的な成長を支えるものです。初回の承認取得後も上市後の製品に対して、地理的拡大や効能追加に加え、市販後調査および剤型追加の可能性を含めた継続的な研究開発活動による支援体制が整っております。当社の研究開発チームは、販売部門との緊密な連携を通じ既発売品の価値の最大化を図り、販売活動を通じて得られた知見を研究開発戦略やポートフォリオに反映します。

当社の2026年４月以降の主要な研究開発活動の進捗は、以下のとおりです。

研究開発パイプライン

消化器系・炎症性疾患

消化器系・炎症性疾患において、消化器系疾患（肝疾患を含む）および免疫介在性の炎症性疾患の患者さんに革新的で人生を変え得るような治療法をお届けすることに注力しております。炎症性腸疾患（IBD）においては、ENTYVIO（国内製品名：エンタイビオ）の皮下注射製剤の上市や、IBD治療パラダイムにおけるENTYVIOのバックボーン治療薬としての位置づけを実証し、患者さんの予後をさらに改善する方法への理解を深めるため、実臨床エビデンスを構築する臨床試験を実施するなど、フランチャイズのポテンシャルを最大化しております。ザソシチニブ（TAK-279）は、次世代の経口チロシンキナーゼ２（TYK2）阻害薬であり、複数の免疫介在性の炎症性疾患の治療薬となる可能性があります。また、fazirsiran（TAK-999）は、α-1アンチトリプシン欠損関連肝疾患に対するファースト・イン・クラスのRNA干渉治療薬となる可能性があり、後期開発段階にあります。メザギタマブ（TAK-079）は、免疫性血小板減少症（ITP）やIgA腎症（IgAN）など複数の免疫介在性疾患に対する疾患修飾薬としてベスト・イン・クラスとなる可能性を有する抗CD38抗体です。さらに、当社は、自社創製、社外との提携および事業開発を通じて炎症性疾患（消化器系、皮膚科系、リウマチ性の疾患）に加え、厳選した希少血液疾患および腎疾患（アジンマ、メザギタマブ（TAK-079））、肝疾患、神経性消化器疾患における機会を探索し、パイプラインの構築を進めております。

[ENTYVIO/エンタイビオ　一般名：ベドリズマブ]

- 2026年６月、当社は、中等症から重症の活動期潰瘍性大腸炎（UC）およびクローン病に罹患する、２歳以上の小児患者へのENTYVIOの静脈内（IV）投与に対する生物学的製剤承認一部変更申請（sBLA）が米国食品医薬品局（FDA）によって受理されたことを公表しました。FDAは、処方薬ユーザーフィー法（Prescription Drug User Fee Act; PDUFA）に基づく審査終了目標日を2027年第１四半期に設定しています。また当社は、中等症から重症の活動期UCまたはクローン病に罹患する、２歳以上の小児患者に対する治療薬として、ENTYVIO IVの製造販売承認申請（MAA）を欧州医薬品庁に提出しています。sBLAおよびMAAは、UCを対象としたKEPLER試験およびクローン病を対象とし現在継続中のWEBB試験の２つの臨床第３相試験のデータに基づきます。
- 2026年７月、当社は、エンタイビオIVについて、維持療法中（８週ごと投与）に効果減弱が認められる成人患者に対する投与間隔の短縮（４週ごと投与）に係る用法の追加と、中等症から重症のUCおよび活動期クローン病に罹患する小児患者に対する用法・用量追加に係る製造販売承認事項一部変更承認申請を厚生労働省に対し行ったことを公表しました。なお、ベドリズマブは、UCおよびクローン病に対する適応のうち、小児患者を対象として、2026年６月に希少疾病用医薬品指定を受けています。

成人患者に対する４週ごと投与については国内臨床第３相試験（Vedolizumab-3039試験）、小児患者については国際共同第３相KEPLER試験（UC）およびWEBB試験（クローン病）のデータに基づいて今回の申請が行われました。

- 2026年10月、当社は、VERDICT試験の新たなデータを発表しました。本試験では、潰瘍性大腸炎（UC）の成人患者にENTYVIOを静脈内（IV）投与し、副腎皮質ステロイド非使用（CSF）での疾患クリアランスを目標とした治療と、CSFでの症候的寛解のみを目標とした治療を比較しました。その結果、疾患クリアランスを目標とした治療では、症候的寛解のみを目標とした治療と比べ、UC関連合併症が初めて発現するまでの期間が有意に延長し、UC関連合併症のリスクは約70%低下しました。ENTYVIOの臨床第４相試験であるVERDICT試験は、中等症から重症のUC治療において、疾患クリアランスが達成可能かつ臨床的に意義のある治療目標であることを、前向き無作為化試験として初めて提示しました。本結果は、2026年のUnited European Gastroenterology （UEG） Weekのレイトブレーキングセッションおよびポスターセッションで発表され、United European Gastroenterology Journalに掲載されました。

[開発コード：TAK-279　一般名：ザソシチニブ]

- 2026年７月、当社は、中等症から重症のPsOを有する成人患者を対象としたザソシチニブの２つのピボタル臨床第３相試験（LATITUDE PsO 3001および3002）の新たなデータを発表しました。これらの副次評価項目データは、2026年American Academy of Dermatology（AAD）Innovation Academyで発表されたものであり、ザソシチニブは、頭皮、爪、手のひら（手掌）および足の裏（足蹠）を含む、治療が難しく患者への影響が大きい部位においても、プラセボと比較して一貫して高い皮膚症状の消失の割合を示しました。
- 2026年９月、当社は、中等症から重症の尋常性乾癬を有する成人患者に対するザソシチニブの新薬承認申請（NDA）が、米国食品医薬品局（FDA）により優先審査の対象として受理されたことを公表しました。今回のNDAは、主要なグローバル臨床第３相試験であるLATITUDE PsO 3001試験および3002試験を含む包括的なデータパッケージに裏付けられています。欧州医薬品庁（EMA）も、当社が提出したザソシチニブの販売承認申請（MAA）を受理し、中等症から重症の尋常性乾癬に対する審査を開始しました。
- 2026年９月、当社は、ザソシチニブについて、3つのLATITUDE Psoriasis臨床第３相試験の新たなデータを2026年欧州皮膚科学会（EADV）学術集会のレイトブレーキングセッションおよびオーラルセッションで発表しました。臨床第３相LATITUDE Atlas（TAK-279 PsO 3004）直接比較試験において、ザソシチニブは主要有効性評価項目およびすべての主要な副次有効性評価項目で、デュークラバシチニブに対して統計学的に有意な結果を示しました。皮膚症状の完全な消失率（PASI 100）については８週時点で群間差が認められ、16週時点でPASI 100を達成した患者の割合は、ザソシチニブ投与群で36.5%であり、デュークラバシチニブ投与群に対して2.5倍を超えました。また、ピボタル臨床第３相LATITUDE PsO 3001試験および3002試験の新たな長期データから、ザソシチニブ投与による持続的な皮膚症状の消失が52週時点まで維持されることが示されました。24週時点で改善を達成した患者のうち最大93%が、LATITUDE PsO 3001試験（事後解析）で52週時点まで、3002試験で40週時点まで皮膚症状の消失を維持しました。さらに、ピボタル臨床第３相LATITUDE PsO 3001試験および3002試験の追加データでは、ザソシチニブ投与群において２週時点からかゆみとQOLの改善が認められ、その効果は24週時点まで維持されました。ザソシチニブの安全性および忍容性プロファイルは、尋常性乾癬を対象とした各試験で一貫していました。

ニューロサイエンス（神経精神疾患）

当社は、高いアンメット・ニーズが存在する神経疾患および神経筋疾患を対象に、革新的治療法に研究開発投資を集中させ、社内の専門知識や外部パートナーとの提携を生かし、革新的なパイプラインを構築しています。当社のニューロサイエンス（神経精神疾患）における重点領域として、オレキシン生物学、希少神経疾患および神経変性疾患に注力しています。オレキシン生物学の関与が示唆される睡眠・覚醒障害に関連する希少疾患およびその他の疾患に対する標準治療の再定義を目指し、オレキシンの可能性を最大限に引き出すために最適化された治療薬ポートフォリオ（オーゼイフル（オベポレクストン）、TAK-360、TAK-495など）の開発を推進しています。また、当社のポートフォリオ全体にわたり、疾患生物学の理解、トランスレーショナルツール、革新的モダリティ、デジタルイノベーションの進展を活用し、治療薬の開発および患者さんへのアクセスを加速させています。

[VYVANSE/ビバンセ　一般名：リスデキサンフェタミン]

- 2026年６月、当社は、ビバンセに付されていた承認条件の一部について、厚生労働省より解除の通知を受領したことを公表しました。承認条件の一部解除は、当社が提出した特定使用成績調査および適正使用に関する対応等を記した資料に基づき、以下の解除された承認条件に係る必要な措置が適切に講じられたと厚生労働省より判断されたことによるものです。

  解除された承認条件：「使用実態下における乱用・依存性に関する評価が行われるまでの間は、他の注意欠陥／多動性障害（AD/HD）治療薬が効果不十分な場合にのみ使用されるよう必要な措置を講じること」

目次

[オーゼイフル　一般名：オベポレクストン]

- 2026年６月、当社は、米国睡眠医学会の年次学術集会であるSLEEP 2026において２つのピボタル試験の追加解析結果を発表しました。これらの結果は、オベポレクストンがナルコレプシータイプ1（NT1）患者に関連する日常生活機能、認知機能および睡眠関連症状を改善したことを示しました。本発表では、FirstLight試験およびRadiantLight試験から得られた、日常生活機能、認知機能および夜間睡眠を含む副次評価項目および探索的評価項目の結果が示されました。オベポレクストンは、すべての用量群において、12週時点でナルコレプシーの機能的影響評価尺度（FINI）の６つの領域すべてにわたり、プラセボと比較して日常生活機能を有意に改善しました（p<0.001）。また、注意、実行機能、記憶に関する客観的な神経心理学的検査と、患者報告アウトカムを用いて評価したところ、オベポレクストンは、プラセボと比較してNT1に関連する認知機能障害を改善しました。探索的評価項目では、オベポレクストンは両試験において睡眠の質を改善しました。
- 2026年７月、当社は、中国国家薬品監督管理局（NMPA）より、NT1を有する16歳以上の患者の治療を適応として、オーゼイフル（オベポレクストン）を承認する旨の通知を受領したことを公表しました。オーゼイフルは、中国で承認された初の経口オレキシン２受容体（OX2R）選択的作動薬であり、NT1に対する唯一の承認薬です。本承認は、グローバル臨床第３相試験であるFirstLightおよびRadiantLightを含む包括的な臨床開発プログラムに基づいています。
- 2026年８月、当社は、米国食品医薬品局（FDA）が成人患者のNT1の治療を適応としてオーゼイフルを承認したことを公表しました。ファースト・イン・クラスのオレキシン療法であるオーゼイフルは、個々の症状ではなく本疾患そのものの治療を適応として米国で承認された唯一の医薬品です。本承認は、グローバル臨床第３相試験であるFirstLightおよびRadiantLightを含む包括的な臨床開発プログラムに基づいています。オーゼイフルの米国麻薬取締局（DEA）による分類は現在審査中であり、承認後90日以内に決定される見込みです。分類決定後、オーゼイフルは専門薬局を通じて、米国の医療従事者およびNT1とともに生きる成人患者に提供される予定です。
- 2026年８月、当社は、オーゼイフルについて、NT1を効能又は効果として厚生労働省より製造販売承認を取得したことを公表しました。ファースト・イン・クラスの経口OX2R選択的作動薬である本剤は、NT1に伴う個々の症状の管理ではなく、疾患そのものの治療を適応として日本で承認された唯一の医薬品です。本剤は、当社が日本の研究所において創製した、新しい作用機序をもつ医薬品です。本承認は、グローバル臨床第３相試験であるFirstLightおよびRadiantLightを含む包括的な臨床開発プログラムに基づいています。

オンコロジー

オンコロジー領域では、胸部、消化器および血液がんに対する治療薬候補のパイプラインの推進に注力しています。胸部および消化器がんにおいては、複数の適応症に対しTAK-928（IBI363）とarcotatug tavatecan（TAK-921/IBI343）を評価しています。血液がん領域では、骨髄性腫瘍に対してMIMRYLO（rusfertide）、elritercept（TAK-226）を含むポートフォリオを拡充しています。社内の高い専門性、グローバル拠点、強固な戦略的提携ネットワークが、イノベーションの推進と長期的な価値創出の実現に向けた基盤となっています。当社は、患者さんを通じて得られるインスピレーションおよびあらゆるイノベーションを活用することで、がんの治癒を目指しております。

[MIMRYLO　一般名：rusfertide]

- 2026年８月、当社は、真性多血症（PV）の成人患者を対象とした赤血球増加症の治療薬として、MIMRYLOの新薬承認申請（NDA）が、米国食品医薬品局（FDA）に承認されたことを公表しました。MIMRYLOは、体内の鉄分布および赤血球の過剰産生を調節し、血液全体に占める赤血球の割合を示すヘマトクリット値をコントロールすることを目的とした、ファースト・イン・クラスのヘプシジン模倣薬です。本承認は、グローバル臨床第３相VERIFY試験の結果に基づいています。
- 2026年９月、当社は、2026年９月18日に改訂された米国国立総合がん情報ネットワーク（NCCN）の骨髄増殖性腫瘍に関するNCCN Clinical Practice Guidelines in Oncology（NCCNガイドライン、Version 3.2026）において、MIMRYLOが低リスクおよび高リスクの真性多血症（PV）のいずれにおいてもCategory 1の治療選択肢として推奨された唯一の治療薬であることを公表しました。NCCNガイドラインへの掲載は、臨床第３相VERIFY試験および臨床第２相REVIVE試験を含む、２つの後期開発段階のピボタル試験の結果に基づいています。

[エラヒア　一般名：ミルベツキシマブ　ソラブタンシン]

- 2026年９月、当社は、葉酸受容体αに結合する抗体薬物複合体エラヒアについて、葉酸受容体α陽性の白金系抗悪性腫瘍剤抵抗性の再発卵巣癌を効能又は効果として厚生労働省から製造販売承認を取得したことを公表しました。本承認は、葉酸受容体α陽性のプラチナ製剤抵抗性の再発卵巣がん（PROC）患者を対象とした海外臨床第３相試験であるMIRASOL試験、SORAYA試験および国内臨床第１/２相試験であるTAK-853-1501試験の結果に基づいています。

目次

[開発コード：TAK-921/IBI343　一般名：arcotatug tavatecan]

- 2026年10月、当社は、既治療のClaudin (CLDN)18.2陽性進行胃腺がんまたは食道胃接合部腺がん（G/GEJA）患者を対象としたarcotatug tavatecanの臨床第３相G-HOPE-001試験において、良好な結果が得られたことを公表しました。２回の中間解析の結果は、2026年欧州臨床腫瘍学会（ESMO）年次総会のLate-Breaking Oral Presentationで発表されました。G-HOPE-001試験では、arcotatug tavatecanが事前に規定された主要評価項目である全生存期間（OS）および無増悪生存期間（PFS）を達成し、医師選択治療（TPC）（イリノテカン、パクリタキセルまたはトリフルリジン／チピラシル）と比較して統計学的に有意な改善を示しました。事前に規定された第２回中間解析（IA2）ではOSを評価し、その結果、OSの統計学的に有意かつ臨床的意義のある改善、PFSの臨床的意義のある改善、高い奏効率（ORR）、全体として管理可能なarcotatug tavatecanの安全性プロファイルが確認されました。また、事前に規定された第１回中間解析（IA1）では、PFSの最終解析およびOSの無益性評価を実施し、同解析ではPFSの統計学的に有意かつ臨床的意義のある改善が確認されました。

その他の希少疾患品目

当社の研究開発は、３つの重点疾患領域（消化器系・炎症性疾患、ニューロサイエンス（神経精神疾患）、オンコロジー）にわたり、希少疾患および有病率がより高い疾患のいずれにおいても、未だ有効な治療法が確立されていない高い医療ニーズ（アンメット・メディカル・ニーズ）が存在する疾患に注力しております。その他の希少疾患品目においては、遺伝性血管性浮腫に対するタクザイロなどの既発売品に加え、高いアンメット・メディカル・ニーズが存在する複数の疾患に焦点をあて取り組んでおります。希少血液疾患においては、アドベイト、アディノベイト/ADYNOVIを通じて、出血性疾患治療における現在のニーズへ対応することに注力しております。また、リブテンシティにおいては、移植後サイトメガロウイルス（CMV）感染/感染症の治療を再定義することを目指しております。当社は、希少疾患の患者さんに対し革新的な医薬品を届けるという当社のビジョンを実現するための取り組みに注力します。当社は、希少疾患において当社が有する専門能力の活用が可能であり、希少疾患に対する当社のコミットメントおよびリーダーシップを高める可能性のある、後期開発段階の事業開発機会の探索を今後も継続する予定です。

血漿分画製剤

当社は、血漿分画製剤（PDT）に特化したPDTビジネスユニットを設立し、血漿の収集から製造、研究開発および商業化まで、エンド・ツー・エンドのビジネスの運営に注力しております。本領域では、様々な希少かつ複雑な慢性疾患に対する患者さんにとって生命の維持に必要不可欠な治療薬の開発を目指しております。本領域に特化した研究開発部門は、既発売の治療薬の価値最大化、新たな治療ターゲットの特定および血漿収集から製造に至るまで血漿分画製剤のバリューチェーン全体にわたる効率性の最適化という役割を担っております。短期的には、当社の幅広い免疫グロブリン製剤ポートフォリオ（ハイキュービア、キュービトル、GAMMAGARD LIQUIDおよびGAMMAGARD LIQUID ERC）における効能追加、地理的拡大および総合的な医療テクノロジーの活用を通じたより良い患者体験を追求しております。また、当社は、グローバルに販売している20種類以上にわたる治療薬ポートフォリオに加え、20%促進型皮下注用免疫グロブリン製剤（TAK-881）といった次世代の免疫グロブリン製剤の開発、およびその他の早期段階の治療薬候補（高シアル化免疫グロブリン（hsIgG）であるTAK-411を含む）の開発を行っております。

[献血グロベニン-I/グロベニン-I　一般名：静注（ヒト）免疫グロブリン]

- 2026年６月、当社は、国内血漿由来の献血グロベニン-I 10%静注および海外血漿由来のグロベニン-I 10%静注について、自己免疫性脳炎に対する適応追加に係る製造販売承認事項一部変更承認を厚生労働省から取得したことを公表しました。なお、両剤は、自己免疫性脳炎を効能効果として、2025年８月に希少疾病用医薬品指定を受けています。

[開発コード：TAK-881　一般名：遺伝子組換えヒトヒアルロニダーゼ含有皮下注（ヒト）免疫グロブリン20%]

- 2026年10月、当社は、原発性免疫不全症（PID）患者を対象に開発中のTAK-881を評価したピボタル臨床第２/３相IgGNITE試験の詳細な結果を発表しました。TAK-881は、承認された場合、米国においてPID患者を対象に、最長４週間隔（３～４週間隔）で投与することのできる、ヒアルロニダーゼを併用する初の皮下注用人免疫グロブリン20%製剤となる可能性があります。このたび、16歳以上の被験者のデータが、第22回欧州免疫不全学会（ESID 2026）において、２件のレイトブレーキングポスターで発表されました。新たに発表されたデータにおいて、TAK-881は、16歳以上の被験者において、ハイキュービアと同じ免疫グロブリン用量を50%少ない液量で投与でき、ハイキュービアよりも１投与部位あたりの投与時間の中央値を56.2分（42.6%）短縮したことが示されました。TAK-881は良好な忍容性を示し、ハイキュービアでは認められなかった新たな安全性シグナルやTAK-881に関連する重篤な有害事象は確認されませんでした。

ワクチン

目次

ワクチンでは、イノベーションを活用し、デング熱（QDENGA）、新型コロナウイルス感染（COVID-19）（ヌバキソビッド筋注）など複数の感染症に取り組んでおります。当社パイプラインの拡充およびプログラムの開発に対する支援を得るために、日本の政府機関およびWHO（世界保健機関）、PAHO（Pan American Health Organization）、Gavi（Global Alliance for Vaccines and Immunization）を含む主要な世界的機関とのパートナーシップを締結しております。これらのパートナーシップは、当社のプログラムを実行し、それらのポテンシャルを最大限に引き出すための重要な能力を構築するために必要不可欠です。

[ヌバキソビッド筋注　一般名：組換えコロナウイルス（SARS-CoV-2）ワクチン]

- 2026年８月、当社は、同年６月に製造販売承認事項一部変更承認申請を行ったSARS-CoV-2オミクロン株XFGを抗原株としたヌバキソビッドについて、厚生労働省から承認を取得したことを公表しました。本承認は、品質の抗原株の変更に係るデータに加え、XFGを抗原株としたヌバキソビッドが、SARS-CoV-2変異株（XFG、JN.1、LP.8.1、NB.1.8.1及びXFG.3.4.1）に対して中和抗体を産生することが認められた非臨床データに基づいています。

将来に向けた研究プラットフォームの構築／研究開発における提携の強化

自社の研究開発機能向上への注力に加え、社外パートナーとの提携も、当社研究開発パイプライン強化のための戦略における重要な要素の一つです。社外提携の拡充と多様化に向けた戦略により、様々な新製品の研究に参画し、当社が大きな研究関連のブレイクスルーを達成する可能性を高めます。

目次

経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローの分析

経営成績の概況

（1）業績の概要

(単位：億円、%以外)

	前年同期	当期	AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
売上収益	22,195	24,070	1,875	8.4 %	△1.0 %
売上原価	△7,647	△7,988	△340	4.5 %	△4.6 %
販売費及び一般管理費	△5,094	△5,582	△488	9.6 %	0.3 %
研究開発費	△3,054	△3,386	△333	10.9 %	2.1 %
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△3,368	△2,185	1,183	△35.1 %	△40.7 %
その他の営業収益	235	155	△81	△34.3 %	△37.7 %
その他の営業費用	△731	△1,016	△285	39.0 %	25.4 %
営業利益	2,536	4,067	1,532	60.4 %	45.0 %
金融収益及び費用（純額）	△721	△880	△159	22.0 %	15.0 %
持分法による投資損益	△26	△0	26	△99.8 %	―
税引前中間利益	1,788	3,187	1,399	78.2 %	59.3 %
法人所得税費用	△663	△130	533	△80.4 %	△92.6 %
中間利益	1,125	3,057	1,932	171.6 %	148.7 %
中間利益(親会社の所有者帰属分)	1,124	3,056	1,932	171.8 %	148.9 %

本項において、国際会計基準（IFRS）に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準（IFRS）に準拠しない恒常為替レート（Constant Exchange Rate）ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の追加的な情報については、財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

〔売上収益〕

売上収益は、２兆4,070億円（+1,875億円および+8.4% AER、△1.0% CER）となりました。この増収は、主に円安による増収影響によるものです。

当社の主要なビジネスエリアである消化器系疾患、希少疾患、血漿分画製剤、オンコロジー（がん）、ワクチンおよびニューロサイエンス（神経精神疾患）の売上収益は、２兆3,082億円（+1,918億円および+9.1% AER、△0.5% CER）となりました。

当社の主要なビジネスエリア以外の売上収益は、988億円（△43億円および△4.2% AER、△12.7% CER）となりました。

地域別売上収益

各地域の売上収益は以下のとおりです。

(単位:億円、%以外)

売上収益:	前年同期	当期	AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
日本	2,191	2,139	△52	△2.4 %	△2.7 %
米国	10,919	11,307	388	3.6 %	△5.4 %
欧州（注）2	4,821	5,598	777	16.1 %	4.8 %
中南米	1,185	1,445	260	22.0 %	5.6 %
中国	927	1,062	136	14.6 %	△0.9 %
アジア（日本および中国を除く）	478	546	68	14.1 %	7.7 %
ロシア/CIS	432	528	96	22.2 %	7.8 %
その他（注）1，2	1,243	1,445	203	16.3 %	4.5 %
合計	22,195	24,070	1,875	8.4 %	△1.0 %

（注）1　その他の地域はカナダ、中東、オセアニアおよびアフリカを含みます。

2　新組織体制に伴い、前年度まで「欧州およびカナダ」として表示していた地域区分を、当年度より「欧州」に変更するとともに、カナダに帰属する売上収益を「その他」に含めています。このため、上記における前年同期の売上収益は当期の表示方法に組替えています。なお、前年同期の地域別売上収益において、「欧州およびカナダ」および「その他」の売上収益は、それぞれ5,352億円および712億円となります。

目次

ビジネスエリア別売上収益

各ビジネスエリアの売上収益は以下のとおりです。

(単位:億円、%以外)

売上収益:	前年同期	当期	AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
消化器系疾患	6,928	7,768	840	12.1 %	2.5 %
希少疾患	3,805	3,957	152	4.0 %	△5.6 %
血漿分画製剤	5,174	5,612	437	8.5 %	△1.5 %
オンコロジー	2,878	3,170	292	10.1 %	0.9 %
ワクチン	317	366	50	15.7 %	7.7 %
ニューロサイエンス	2,061	2,209	148	7.2 %	△1.6 %
その他	1,031	988	△43	△4.2 %	△12.7 %
合計	22,195	24,070	1,875	8.4 %	△1.0 %

各ビジネスエリアにおける売上収益の前年同期からの増減は、主に以下の製品によるものです。

・消化器系疾患

消化器系疾患の売上収益は、7,768億円（+840億円および+12.1% AER、+2.5% CER）となりました。
潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤ENTYVIO（国内製品名：エンタイビオ）の売上は、5,417億円（+624億円および+13.0% AER、+2.7% CER）となりました。米国における売上は、3,518億円（+328億円および+10.3% AER）となりました。この増収は、対米ドルでの円安による増収影響、および皮下注射製剤の売上が伸長したことによるものです。欧州における売上は、1,249億円（+164億円および+15.1% AER）となりました。この増収は、対ユーロでの円安による増収影響に加え、皮下注射製剤の使用拡大に伴い患者数が継続的に増加したことによるものです。
短腸症候群治療剤GATTEX/レベスティブの売上は、799億円（+83億円および+11.5% AER、+2.1% CER）となりました。この増収は、主に円安による増収影響に加え、米国において需要が堅調に推移し、売上が伸長したことによるものです。
酸関連疾患治療剤タケキャブ/VOCINTIの売上は、760億円（+71億円および+10.3% AER、+6.2% CER）となりました。この増収は、主に中国および日本において需要が堅調に推移し、売上が伸長したことに加え、円安による増収影響によるものです。

・希少疾患

希少疾患の売上収益は、3,957億円（+152億円および+4.0% AER、△5.6% CER）となりました。
移植後のサイトメガロウイルス感染／感染症治療剤リブテンシティの売上は、288億円（+67億円および+30.2% AER、+18.6% CER）となりました。この増収は、主に米国において市場浸透が継続して好調に進んだこと、および円安による増収影響によるものです。
フォン・ヴィレブランド病治療剤ボンベンディの売上は、159億円（+45億円および+39.3% AER、+27.0% CER）となりました。この増収は、ボンベンディの適応拡大（成人患者に対する出血傾向の抑制のための定期補充療法）に加え、円安による増収影響によるものです。
先天性血栓性血小板減少性紫斑病治療剤アジンマの売上は、88億円（+40億円および+82.2% AER、+65.5% CER）となりました。この増収は、主に欧州において上市以降、売上が着実に増加したことによるもので、超希少疾患患者さんのアンメット・ニーズを反映しています。

・血漿分画製剤

血漿分画製剤の売上収益は、5,612億円（+437億円および+8.5% AER、△1.5% CER）となりました。
主に原発性免疫不全症、慢性炎症性脱髄性多発根神経炎および多巣性運動ニューロパチーの治療に用いられる免疫グロブリン製剤の売上合計は、4,238億円（+367億円および+9.5% AER、△0.3% CER）となりました。皮下注射製剤のキュービトルとハイキュービアの売上は、引き続きグローバルに需要が堅調に推移したこと、および円安による増収影響により、２桁台の売上増加率となりました。静脈注射製剤のGAMMAGARD LIQUID/KIOVIGの売上は、わずかに増収となりました。この増収は、主に円安による増収影響によるものです。
主に血液量減少症と低アルブミン血症の治療に用いられるHUMAN ALBUMINとFLEXBUMINを含むアルブミン製剤の売上合計は、691億円（+30億円および+4.5% AER、△6.9% CER）となりました。この増収は、主に円安による増収影響によるものですが、米国における売上が減少したことで一部相殺されました。

・オンコロジー

オンコロジーの売上収益は、3,170億円（+292億円および+10.1% AER、+0.9% CER）となりました。

悪性リンパ腫治療剤アドセトリスの売上は、855億円（+109億円および+14.7% AER、+2.5% CER）となりました。この増収は、主に円安による増収影響に加え、中南米において需要が堅調に推移し、売上が伸長したことによるものです。

大腸がん治療剤FRUZAQLA（国内製品名：フリュザクラ）の売上は、334億円（+61億円および+22.4% AER、+12.6% CER）となりました。この増収は、主に本剤が転移性大腸がんにおける新たな治療選択肢として、欧州において売上が着実に増加したことに加え、円安による増収影響によるものです。

子宮内膜症・子宮筋腫・閉経前乳がん・前立腺がん等の治療に用いられるリュープリン/ENANTONEの売上は、639億円（+52億円および+8.9% AER、+1.9% CER）となりました。この増収は、円安による増収影響に加え、中国において、省レベルの集中購買（Volume-based procurement）が実施され、販売数量が増加したことにより、売上が増加したことによるものです。

多発性骨髄腫治療剤ニンラーロの売上は、441億円（+27億円および+6.5% AER、△4.0% CER）となりました。この増収は、主に円安による増収影響によるものですが、米国における売上が減少したことで一部相殺されました。

白血病治療剤アイクルシグの売上は、371億円（+27億円および+7.8% AER、△2.0% CER）となりました。この増収は、主に円安による増収影響によるものです。

・ワクチン

ワクチンの売上収益は、366億円（+50億円および+15.7% AER、+7.7% CER）となりました。

デング熱ワクチンQDENGAの売上は、266億円（+56億円および+26.4% AER、+14.4% CER）となりました。この増収は、中南米において上市以降、売上が増加したこと、および円安による増収影響によるものです。

・ニューロサイエンス

ニューロサイエンスの売上収益は、2,209億円（+148億円および+7.2% AER、△1.6% CER）となりました。

大うつ病治療剤トリンテリックスの売上は、713億円（+143億円および+25.2% AER、+15.6% CER）となりました。この増収は、米国における価格改定や保険者の構成変化を背景とする価格面での好影響に加え、前年同期において主要な顧客一社における流通モデルの変更により売上が低水準であったこと、および円安による増収影響によるものです。

〔売上原価〕

売上原価は、7,988億円（+340億円および+4.5% AER、△4.6% CER）となりました。この増加は、主に円安による為替影響によるものですが、製品構成の変化による原価率の低下影響と一部相殺されました。

〔販売費及び一般管理費〕

販売費及び一般管理費は、5,582億円（+488億円および+9.6% AER、+0.3% CER）となりました。この増加は、主に円安による為替影響によるものです。

〔研究開発費〕

研究開発費は、3,386億円（+333億円および+10.9% AER、+2.1% CER）となりました。この増加は、主に円安による為替影響、およびarcotatug tavatecan (TAK-921)、elritercept (TAK-226)、TAK-928を含む後期開発パイプラインに係る費用が増加したことによるものです。

〔製品に係る無形資産償却費及び減損損失〕

製品に係る無形資産償却費及び減損損失は、2,185億円（△1,183億円および△35.1% AER、△40.7% CER）となりました。この減少は、無形資産償却費の減少（△484億円）および減損損失の減少（△698億円）によるものです。

無形資産償却費の減少は、主にVYVANSE／ELVANSEに係る無形資産の償却が終了したことによるものですが、円安による為替影響によって一部相殺されました。減損損失の減少は、主に前年同期に計上した減損損失によるものであり、これには細胞療法研究の中止決定に伴うガンマ・デルタＴ細胞療法プラットフォームおよび関連するオンコロジーのプログラムに係る減損損失582億円が含まれます。

〔その他の営業収益〕

その他の営業収益は、155億円（△81億円および△34.3% AER、△37.7% CER）となりました。この減少は、主に当期における非中核製品の譲渡益が前年同期を下回ったことによるものです。

〔その他の営業費用〕
その他の営業費用は、1,016億円（+285億円および+39.0% AER、+25.4% CER）となりました。この増加は、主に当期におけるトランスフォーメーション・プログラムの推進により、事業構造再編費用が524億円増加したことによるものです。一方、承認前在庫に係る費用が前年同期より減少し、この増加の一部が相殺されました。

〔営業利益〕
営業利益は、上記の要因を反映し、4,067億円（+1,532億円および+60.4% AER、+45.0% CER）となりました。

〔金融損益〕
金融収益と金融費用をあわせた金融損益は、880億円の損失（+159億円および+22.0% AER、+15.0% CER）となりました。この増加は、主に2025年７月２日に発行した米ドル建保証付無担保普通社債および米国マサチューセッツ州ケンブリッジにおける建物のリース負債に係る利息費用、ならびに当期における転換社債への投資に係る損失によるものです。

〔持分法による投資損益〕
持分法による投資損益は、０億円の損失（△26億円および△99.8% AER）となりました。

〔税引前中間利益〕
税引前中間利益は、上記の要因を反映し、3,187億円（+1,399億円および+78.2% AER、+59.3% CER）となりました。

〔法人所得税費用〕
法人所得税費用は、130億円（△533億円および△80.4% AER、△92.6% CER）となりました。この減少は、主に、将来減算一時差異に係る繰延税金資産の回収可能性の見直し、および子会社の資本再編に伴い発生する税務上の譲渡損失に関して、当期において繰延税務便益を認識したことによるものです。一方、税引前利益の増加に伴う税金費用の増加により、減少の一部が相殺されました。

〔中間利益〕
上記の要因を反映し、中間利益は、3,057億円（+1,932億円および+171.6% AER、+148.7% CER）、中間利益（親会社の所有者帰属分）は、3,056億円（+1,932億円および+171.8% AER、+148.9% CER）となりました。

（2）Core業績の概要

Core財務指標とCERベースの増減の定義および説明

当社は、国際会計基準（IFRS）に準拠した財務諸表に加え、業績評価において「Core財務指標」の概念を採用しています。本指標は、IFRSに準拠したものではありません。追加的な情報については、財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

Core業績

(単位:億円、%以外)

	前年同期	当期	AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
Core売上収益	22,195	24,070	1,875	8.4%	△1.0%
Core営業利益	6,392	7,106	714	11.2%	0.7%
Core中間利益	4,387	4,897	510	11.6%	△0.2%
Core中間利益（親会社の所有者帰属分）	4,386	4,896	510	11.6%	△0.2%
Core EPS（円）	279	308	29	10.5%	△1.2%

〔Core売上収益〕

Core売上収益は、２兆4,070億円（+1,875億円および+8.4% AER、△1.0% CER）となりました。この増収は、主に円安による為替影響によるものです。
為替影響を除くと、Core売上収益は微減となりました。既存主力製品（注）1の売上が概ね横ばいとなり、新製品（注）2の売上が着実に伸長したものの、独占販売期間満了の影響を受けた製品および成熟製品の減収がこれらを上回りました。

（注）1　既存主力製品は、上市後６年以上経過し、年間売上高が1,000億円超であり、積極的に情報活動を行っている特定の製品（ENTYVIO、GATTEX/レベスティブ、タケキャブ/VOCINTI、タクザイロ、免疫グロブリン製剤、アルブミン製剤、アドセトリス）を指します。当期において、既存主力製品はCore売上収益の58%を占め、CERベースで0.5%伸長しました。
2　新製品は、過去５年以内に上市した特定の製品（EOHILIA、リブテンシティ、アジンマ、FRUZAQLA、QDENGA）に加え、最近承認された製品であるオーゼイフルとMIMRYLOを指します。当期において、新製品はCore売上収益の４%を占め、CERベースで17.3%伸長しました。

〔Core営業利益〕

Core営業利益は、7,106億円（+714億円および+11.2% AER、+0.7% CER）となりました。Core営業利益の内訳は以下のとおりです。

(単位:億円、%以外)

	前年同期	当期	AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
Core売上収益	22,195	24,070	1,875	8.4%	△1.0%
Core売上原価	△7,652	△7,994	△343	4.5%	△4.6%
Core販売費及び一般管理費	△5,097	△5,584	△487	9.6%	0.2%
Core研究開発費	△3,055	△3,386	△332	10.9%	2.1%
Core営業利益	6,392	7,106	714	11.2%	0.7%

報告期間における上記項目の増減は以下のとおりです。

〔Core売上原価〕

Core売上原価は、7,994億円（+343億円および+4.5% AER、△4.6% CER）となりました。この増加は、主に円安による為替影響によるものですが、製品構成の変化による原価率の低下影響と一部相殺されました。

〔Core販売費及び一般管理費〕

Core販売費及び一般管理費は、5,584億円（+487億円および+9.6% AER、+0.2% CER）となりました。この増加は、主に円安による為替影響によるものです。

〔Core研究開発費〕

Core研究開発費は、3,386億円（+332億円および+10.9% AER、+2.1% CER）となりました。この増加は、主に円安による為替影響、およびarcotatug tavatecan (TAK-921)、elritercept (TAK-226)、TAK-928を含む後期開発パイプラインに係る費用が増加したことによるものです。

〔Core中間利益〕

Core中間利益は、4,897億円（+510億円および+11.6% AER、△0.2% CER）、Core中間利益（親会社の所有者帰属分）は、4,896億円（+510億円および+11.6% AER、△0.2% CER）となりました。Core中間利益は、Core営業利益に基づき、以下のとおり算出されます。

(単位:億円、%以外)

	前年同期	当期	AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
Core営業利益	6,392	7,106	714	11.2%	0.7%
Core金融収益及び費用（純額）	△671	△798	△126	18.8%	12.1%
Core持分法による投資損益	△6	△0	6	△99.2%	—
Core税引前中間利益	5,715	6,308	593	10.4%	△0.5%
Core法人所得税費用	△1,328	△1,411	△83	6.3%	△1.5%
Core中間利益	4,387	4,897	510	11.6%	△0.2%
Core中間利益（親会社の所有者帰属分）	4,386	4,896	510	11.6%	△0.2%

報告期間における上記項目の増減は以下のとおりです。

〔Core金融損益〕

Core金融収益とCore金融費用をあわせたCore金融損益は、798億円の損失（+126億円および+18.8% AER、+12.1% CER）となりました。この増加は、主に2025年７月２日に発行した米ドル建保証付無担保普通社債および米国マサチューセッツ州ケンブリッジにおける建物のリース負債に係る利息費用によるものです。

〔Core持分法による投資損益〕

Core持分法による投資損益は、０億円の損失（△６億円および△99.2% AER）となりました。

〔Core税引前中間利益〕

Core税引前中間利益は、6,308億円（+593億円および+10.4% AER、△0.5% CER）となりました。

〔Core法人所得税費用〕

Core法人所得税費用は、1,411億円（+83億円および+6.3% AER、△1.5% CER）となりました。この増加は、主に当期におけるCore税引前利益の増加によるものです。

〔Core EPS〕

Core EPSは、308円（+29円および+10.5% AER、△1.2% CER）となりました。

目次

財政状態の概況

(単位：億円)

	前年度末	当期末	増減額
資産合計	155,115	152,715	△2,400
負債合計	80,809	78,543	△2,265
資本合計	74,306	74,172	△135

〔資産〕

当期末における資産合計は、15兆2,715億円（△2,400億円）となりました。主に償却および為替換算の影響により、無形資産が減少（△2,013億円）しております。主に為替換算の影響により、のれんが減少（△1,245億円）しております。加えて、現金及び現金同等物が減少（△1,765億円）しております。これらの減少は、主に米国マサチューセッツ州ケンブリッジにおける建物のリースに伴う使用権資産の増加による有形固定資産の増加（+1,613億円）により一部相殺されております。

〔負債〕

当期末における負債合計は、７兆8,543億円（△2,265億円）となりました。社債及び借入金合計は４兆5,756億円 (注) となり、主に米ドル建無担保普通社債1,500百万米ドルを満期償還したことにより減少（△3,062億円）しております。この減少は、主に米国マサチューセッツ州ケンブリッジにおける建物のリースに伴うリース負債の増加によるその他の金融負債合計の増加（+1,930億円）により一部相殺されております。

（注）当期末における社債及び借入金の帳簿価額はそれぞれ４兆3,506億円および2,250億円です。なお、社債及び借入金の内訳は以下のとおりです。

社債：

銘柄 (外貨建発行額)	発行時期	償還期限	帳簿価額
米ドル建無担保普通社債 （500百万米ドル）	2015年６月	2045年６月	800億円
ユーロ建無担保普通社債 （3,000百万ユーロ）	2018年11月	2026年11月 ～2030年11月	5,335億円
米ドル建無担保普通社債 （1,750百万米ドル）	2018年11月	2028年11月	2,740億円
米ドル建無担保普通社債 （7,000百万米ドル）	2020年７月	2030年３月 ～2060年７月	１兆930億円
ユーロ建無担保普通社債 （3,600百万ユーロ）	2020年７月	2027年７月 ～2040年７月	6,389億円
円貨建無担保普通社債	2021年10月	2031年10月	2,497億円
ハイブリッド社債 （劣後特約付社債）	2024年６月	2084年６月	4,587億円
米ドル建無担保普通社債 （3,000百万米ドル）	2024年７月	2034年７月 ～2064年７月	4,660億円
円貨建無担保普通社債	2025年６月	2030年６月 ～2035年６月	1,836億円
米ドル建無担保普通社債 （2,400百万米ドル）	2025年７月	2035年７月 ～2055年７月	3,733億円
合計			４兆3,506億円

借入金:

名称	借入時期	返済期限	帳簿価額
バイラテラルローン	2023年３月 ～2026年３月	2029年３月 ～2034年３月	1,850億円
シンジケート ハイブリッドローン（劣後特約付ローン）	2024年10月	2084年10月	400億円
合計			2,250億円

当社グループは、2026年９月23日に、2016年９月に発行した米ドル建無担保普通社債1,500百万米ドルを満期償還しました。

（注）上記の社債に関する説明に記載している金額は、元本金額で表示しております。

〔資本〕
当期末における資本合計は、７兆4,172億円（△135億円）となりました。この減少は、主に円高の影響による為替換算調整勘定の変動により、その他の資本の構成要素が減少（△1,976億円）したことによるものです。この減少は、配当金の支払いに伴う1,582億円の減少があったものの、中間利益3,056億円の計上により、利益剰余金が増加（+1,469億円）したため一部相殺されております。

目次

キャッシュ・フローの概況

(単位：億円)

	前年同期	当期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,937	4,319	△1,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	△813	△1,088	△274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,269	△4,914	△2,645
現金及び現金同等物の増減額	2,854	△1,683	△4,537
現金及び現金同等物の期首残高	3,851	5,951	2,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	109	△83	△192
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,815	4,185	△2,630

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,319億円（△1,618億円）となりました。この減少は主に、売上債権及びその他の債権の増加による運転資本の変動が影響したこと、および当期において先物為替予約の決済（純額）が支出に転じたことによるものです。この減少は、非資金項目およびその他の調整項目を調整した中間利益の増加により一部相殺されております。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、△1,088億円（△274億円）となりました。この減少は主に、無形資産の取得による支出および有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。この減少は、投資の売却、償還による収入が増加したことにより一部相殺されております。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、△4,914億円（△2,645億円）となりました。この減少は主に、前年同期は社債の発行および借入金による収入が、社債の償還および借入金の返済による支出を上回った一方、当期は社債の償還及び長期借入金の返済による支出があったことによるものです。

業績予想およびマネジメントガイダンス

2026年度の通期の連結業績予想につきましては、2026年５月13日の決算発表時から下表のとおり修正します。

2026年度の業績予想

	当初公表予想 （2026年５月13日）	今回公表予想 （2026年10月29日）	増減額	増減率
売上収益	４兆6,400億円	４兆7,000億円	600億円	1.3 %
営業利益	4,200億円	4,530億円	330億円	7.9 %
税引前当期利益	2,520億円	2,700億円	180億円	7.1 %
当期利益 （親会社の所有者帰属分）	1,660億円	2,090億円	430億円	25.9 %
EPS	104円26銭	131円28銭	27円02銭	25.9 %
Core売上収益 (注)	４兆6,400億円	４兆7,000億円	600億円	1.3 %
Core営業利益 (注)	１兆1,600億円	１兆1,900億円	300億円	2.6 %
Core EPS (注)	472円	482円	10円	2.1 %

（注）定義については、財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

〔売上収益〕

売上収益は、為替の増収影響を反映し、当初公表予想から600億円増収（+1.3%）の４兆7,000億円を見込んでいます。

Core売上収益についても、財務ベースの売上収益と同様の修正を行いました。

〔営業利益〕

営業利益は、主に売上収益の増加により当初公表予想から330億円増益（+7.9%）の4,530億円を見込んでいます。この増加は、為替影響による営業費用の増加およびザソシチニブを中心とした新製品の上市に向けた投資の加速により一部相殺される見込みです。

Core営業利益は、当初公表予想から300億円増益（+2.6%）の１兆1,900億円を見込んでいます。

〔当期利益（親会社の所有者帰属分）〕

当期利益（親会社の所有者帰属分）は、当初公表予想から430億円増益（+25.9%）の2,090億円を見込んでいます。税引前当期利益は、営業利益の増益を金融収益と金融費用をあわせた損失が一部相殺し、180億円増益（+7.1%）の2,700億円となることを見込んでいます。税引前当期利益は増益を見込んでいる一方、主に繰延税金資産の回収可能性の見直しにより法人所得税費用は当初公表予想から減少し、実効税率は約23%を見通しています。

財務ベースのEPSは、27円02銭増加（+25.9%）の131円28銭、Core EPSは、10円増加（+2.1%）の482円を見込んでいます。

目次

2026年度の業績予想の主な前提条件

	当初公表予想 （2026年５月13日）	今回公表予想 （2026年10月29日）	
為替レート（円）	通期	通期	下期
米ドル/円	156円	158円	157円
ユーロ/円	182円	182円	180円
ロシアルーブル/円	2.0円	2.0円	1.9円
中国元/円	22.4円	23.5円	23.4円
ブラジルレアル/円	29.5円	30.7円	30.2円
売上原価	△１兆6,250億円	△１兆6,170億円	
販売費及び一般管理費	△１兆930億円	△１兆1,410億円	
研究開発費	△7,620億円	△7,520億円	
製品に係る無形資産償却費	△4,135億円	△4,090億円	
製品に係る無形資産減損損失（注）2	△1,000億円	△1,000億円	
その他の営業収益	25億円	160億円	
その他の営業費用（注）3	△2,290億円	△2,440億円	
金融収益及び費用（純額）	△1,700億円	△1,840億円	
調整後フリー・キャッシュ・フロー（注）1	6,500～7,500億円	7,000～8,000億円	
資本的支出（キャッシュ・フロー・ベース）	△3,300～△3,800億円	△3,300～△3,800億円	
有形固定資産の減価償却費及び無形資産償却費（製品に係る無形資産償却費を除く）	△2,350億円	△2,350億円	
調整後EBITDA（注）1に対する現金税金の税率（事業売却を除く）	10%台前半	10%台前半	

（注） 1 定義については、財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。
2 仕掛研究開発品を含みます。
3 主に、トランスフォーメーション・プログラムに係る費用を含む事業構造再編費用が、当初公表予想には1,700億円、今回公表予想には1,600億円含まれています。

目標とする経営指標（マネジメントガイダンス）

当社は、Core売上収益、Core営業利益、Core EPSのCER（Constant Exchange Rate：恒常為替レート）ベースの増減率をマネジメントガイダンスとしております。2026年度の通期のマネジメントガイダンスにつきましては、2026年５月13日の決算発表時から下表のとおり修正します。

CERベース増減率（%）（注）

	当初公表マネジメントガイダンス （2026年５月13日）	今回公表マネジメントガイダンス （2026年10月29日）
Core売上収益	一桁台前半%の減少	一桁台前半%の減少
Core営業利益	５%から８%の減少	一桁台半ば%の減少
Core EPS	10%台半ばの減少	10%台前半の減少

（注）定義については、財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

見通しに関する注意事項

本資料に記載の「業績予想」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではございません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。詳しくは、財務補足資料の「重要な注意事項 – 将来に関する見通し情報」およびそこに記載の関連資料をご参照ください。業績予想を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。

目次

当期の中間配当

１株当たり年間配当予想204円に変更はありません。
当期の中間配当金は、１株当たり102円とすることを取締役会にて決議しました。当配当金の支払開始日は、2026年12月１日です。

目次

要約中間連結財務諸表

（１）要約中間連結損益計算書

	(単位：百万円)		(単位：百万米ドル)(注)
	前中間連結会計期間 (自　2025年4月1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月1日 至　2026年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月1日 至　2026年9月30日)
売上収益	2,219,481	2,406,997	$15,307
売上原価	△764,736	△798,769	△5,080
販売費及び一般管理費	△509,436	△558,227	△3,550
研究開発費	△305,373	△338,624	△2,153
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△336,793	△218,516	△1,390
その他の営業収益	23,519	15,463	98
その他の営業費用	△73,101	△101,585	△646
営業利益	253,561	406,739	2,587
金融収益	118,154	39,177	249
金融費用	△190,296	△127,224	△809
持分法による投資損益	△2,615	△4	△0
税引前中間利益	178,804	318,688	2,027
法人所得税費用	△66,254	△12,972	△82
中間利益	112,550	305,716	1,944
中間利益の帰属			
親会社の所有者持分	112,441	305,626	1,944
非支配持分	108	89	1
合計	112,550	305,716	1,944
１株当たり中間利益（円または米ドル）			
基本的１株当たり中間利益	71.57	192.53	1.22
希薄化後１株当たり中間利益	70.45	189.52	1.21

(注)　当要約中間連結損益計算書の米ドルへの換算は、読者に対して便宜的に表示するためのものであり、ニューヨーク連邦準備銀行によって認証されている2026年9月30日時点の換算レート「Noon Buying Rate：１米ドル157.25円」で換算しております。便宜的な米ドル換算に用いられている換算レートおよび方法は、要約中間連結財務諸表の作成で用いられた国際会計基準（IFRS）に準拠した換算レートおよび方法とは異なります。また、これらの米ドル換算は、円貨額が上記もしくはそれ以外の換算レートを用いて米ドルへ転換できるということを意味するものではありません。

目次

（２）要約中間連結包括利益計算書

	(単位：百万円)		(単位：百万米ドル)(注)
	前中間連結会計期間 (自　2025年4月1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月1日 至　2026年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月1日 至　2026年9月30日)
中間利益	112,550	305,716	$1,944
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動	27,311	△8,867	△56
確定給付制度の再測定	757	3,140	20
	28,067	△5,727	△36
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	204,959	△189,760	△1,207
キャッシュ・フロー・ヘッジ	16,611	△6,937	△44
ヘッジコスト	3,458	3,919	25
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△260	△110	△1
	224,768	△192,888	△1,227
その他の包括利益合計	252,835	△198,615	△1,263
中間包括利益合計	365,385	107,101	681
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者持分	365,288	107,076	681
非支配持分	97	25	0
合計	365,385	107,101	681

(注)　当要約中間連結包括利益計算書の米ドルへの換算は、読者に対して便宜的に表示するためのものであり、ニューヨーク連邦準備銀行によって認証されている2026年9月30日時点の換算レート「Noon Buying Rate：１米ドル157.25円」で換算しております。便宜的な米ドル換算に用いられている換算レートおよび方法は、要約中間連結財務諸表の作成で用いられた国際会計基準（IFRS）に準拠した換算レートおよび方法とは異なります。また、これらの米ドル換算は、円貨額が上記もしくはそれ以外の換算レートを用いて米ドルへ転換できるということを意味するものではありません。

目次

（３）要約中間連結財政状態計算書

	(単位：百万円)		(単位：百万米ドル)(注)
	前年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産	2,120,639	2,281,914	$14,511
のれん	5,809,010	5,684,518	36,150
無形資産	3,419,348	3,218,033	20,464
持分法で会計処理されている投資	8,796	8,617	55
その他の金融資産	439,941	399,638	2,541
その他の非流動資産	77,010	74,100	471
繰延税金資産	546,260	607,522	3,863
非流動資産合計	12,421,004	12,274,342	78,056
流動資産			
棚卸資産	1,396,620	1,441,087	9,164
売上債権及びその他の債権	844,312	872,682	5,550
その他の金融資産	41,888	35,868	228
未収法人所得税	32,036	37,563	239
その他の流動資産	162,638	178,077	1,132
現金及び現金同等物	595,054	418,533	2,662
売却目的で保有する資産	17,955	13,346	85
流動資産合計	3,090,503	2,997,156	19,060
資産合計	15,511,506	15,271,498	97,116

	(単位：百万円)		(単位：百万米ドル)(注)
	前年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債及び資本			
負債			
非流動負債			
社債及び借入金	4,369,681	4,174,676	$26,548
その他の金融負債	571,248	781,767	4,971
退職給付に係る負債	143,683	132,188	841
引当金	37,550	34,378	219
その他の非流動負債	99,818	103,476	658
繰延税金負債	26,804	24,287	154
非流動負債合計	5,248,784	5,250,773	33,391
流動負債			
社債及び借入金	512,157	400,974	2,550
仕入債務及びその他の債務	491,345	486,196	3,092
その他の金融負債	141,220	123,713	787
未払法人所得税	97,880	117,080	745
引当金	998,501	962,143	6,119
その他の流動負債	590,152	512,675	3,260
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	818	769	5
流動負債合計	2,832,074	2,603,549	16,557
負債合計	8,080,858	7,854,322	49,948
資本			
資本金	1,695,277	1,722,947	10,957
資本剰余金	1,776,352	1,758,304	11,182
自己株式	△49,128	△20,913	△133
利益剰余金	712,381	859,247	5,464
その他の資本の構成要素	3,297,407	3,099,816	19,713
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益	△2,848	△3,216	△20
親会社の所有者に帰属する持分	7,429,441	7,416,185	47,162
非支配持分	1,208	991	6
資本合計	7,430,649	7,417,176	47,168
負債及び資本合計	15,511,506	15,271,498	97,116

(注)　当要約中間連結財政状態計算書の米ドルへの換算は、読者に対して便宜的に表示するためのものであり、ニューヨーク連邦準備銀行によって認証されている2026年9月30日時点の換算レート「Noon Buying Rate：１米ドル157.25円」で換算しております。便宜的な米ドル換算に用いられている換算レートおよび方法は、要約中間連結財務諸表の作成で用いられた国際会計基準（IFRS）に準拠した換算レートおよび方法とは異なります。また、これらの米ドル換算は、円貨額が上記もしくはそれ以外の換算レートを用いて米ドルへ転換できるということを意味するものではありません。

目次

（４）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間（自2025年4月1日　至2025年9月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動
2025年4月1日残高	1,694,685	1,775,713	△74,815	1,187,586	2,419,978	4,757
中間利益				112,441		
その他の包括利益					204,710	27,311
中間包括利益	―	―	―	112,441	204,710	27,311
所有者との取引額						
新株の発行	74	74				
自己株式の取得		△20	△51,610			
配当				△154,411		
その他の資本の構成要素からの振替				3,042		△2,285
株式報酬取引による増加		36,219				
株式報酬取引による減少（権利行使）		△77,301	77,301			
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益への振替					3,595	
所有者との取引額合計	74	△41,028	25,691	△151,369	3,595	△2,285
2025年9月30日残高	1,694,759	1,734,685	△49,124	1,148,658	2,628,283	29,782

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素							
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト	確定給付制度の再測定	合計	売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益			
2025年4月1日残高	△64,852	△7,967	―	2,351,915	―	6,935,084	895	6,935,979
中間利益				―		112,441	108	112,550
その他の包括利益	16,611	3,458	757	252,847		252,847	△11	252,835
中間包括利益	16,611	3,458	757	252,847	―	365,288	97	365,385
所有者との取引額								
新株の発行				―		148		148
自己株式の取得				―		△51,630		△51,630
配当				―		△154,411		△154,411
その他の資本の構成要素からの振替			△757	△3,042		―		―
株式報酬取引による増加				―		36,219		36,219
株式報酬取引による減少（権利行使）				―		―		―
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益への振替				3,595	△3,595	―		―
所有者との取引額合計	―	―	△757	553	△3,595	△169,674	―	△169,674
2025年9月30日残高	△48,241	△4,509	―	2,605,315	△3,595	7,130,697	992	7,131,690

目次

当中間連結会計期間（自2026年4月1日　至2026年9月30日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動
2026年4月1日残高	1,695,277	1,776,352	△49,128	712,381	3,326,132	11,986
中間利益				305,626		
その他の包括利益					△198,399	△8,867
中間包括利益	―	―	―	305,626	△198,399	△8,867
所有者との取引額						
新株の発行	27,669	27,669				
自己株式の取得			△1,014			
配当				△158,169		
その他の資本の構成要素からの振替				△591		3,731
株式報酬取引による増加		37,956				
株式報酬取引による減少（権利行使）		△83,673	29,229			
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益への振替					8,961	
所有者との取引額合計	27,669	△18,047	28,215	△158,760	8,961	3,731
2026年9月30日残高	1,722,947	1,758,304	△20,913	859,247	3,136,695	6,851

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素							
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト	確定給付制度の再測定	合計	売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益			
2026年4月1日残高	△35,903	△4,808	―	3,297,407	△2,848	7,429,441	1,208	7,430,649
中間利益				―		305,626	89	305,716
その他の包括利益	△6,937	3,919	3,140	△207,143	8,593	△198,550	△64	△198,615
中間包括利益	△6,937	3,919	3,140	△207,143	8,593	107,076	25	107,101
所有者との取引額								
新株の発行				―		55,339		55,339
自己株式の取得				―		△1,014		△1,014
配当				―		△158,169	△242	△158,411
その他の資本の構成要素からの振替			△3,140	591		―		―
株式報酬取引による増加				―		37,956		37,956
株式報酬取引による減少（権利行使）				―		△54,444		△54,444
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益への振替				8,961	△8,961	―		―
所有者との取引額合計	―	―	△3,140	9,553	△8,961	△120,332	△242	△120,574
2026年9月30日残高	△42,840	△889	―	3,099,816	△3,216	7,416,185	991	7,417,176

目次

（５）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)　(単位：百万米ドル)(注)

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月1日 至　2026年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月1日 至　2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
中間利益	112,550	305,716	$1,944
減価償却費及び償却費	366,618	327,473	2,083
減損損失	87,143	30,855	196
持分決済型株式報酬	35,262	37,593	239
有形固定資産の処分及び売却に係る損失	916	759	5
事業譲渡及び子会社株式売却に係る損益(△は益)	△17,929	2,074	13
条件付対価契約に関する金融資産及び金融負債の公正価値変動額（純額）	989	30	0
金融収益及び費用（純額）	72,142	88,047	560
持分法による投資損益	2,615	4	0
法人所得税費用	66,254	12,972	82
資産及び負債の増減額			
売上債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	38,286	△30,320	△193
棚卸資産の増加額	△42,031	△75,653	△481
仕入債務及びその他の債務の減少額	△11,242	△13,636	△87
引当金の増減額（△は減少）	8,533	△21,707	△138
その他の金融負債の減少額	△5,309	△28,569	△182
先物為替予約の決済（純額）	75,364	△16,126	△103
その他（純額）	△110,154	△114,298	△727
営業活動による現金生成額	680,006	505,215	3,213
法人所得税等の支払額	△91,891	△77,247	△491
法人所得税等の還付及び還付加算金の受取額	5,535	3,923	25
営業活動によるキャッシュ・フロー	593,651	431,890	2,747
投資活動によるキャッシュ・フロー			
利息の受取額	7,726	9,222	59
配当金の受取額	584	233	1
有形固定資産の取得による支出	△88,008	△98,501	△626
有形固定資産の売却による収入	6,385	1,459	9
無形資産の取得による支出	△39,885	△60,457	△384
投資の取得による支出	△229	△1,122	△7
投資の売却、償還による収入	4,010	17,402	111
関連会社株式の取得による支出	△623	△200	△1
関連会社株式の売却による収入	686	―	―
事業売却による収入 （処分した現金及び現金同等物控除後）	29,645	22,736	145
純投資ヘッジとして指定された先物為替予約の決済（純額）	△1,536	―	―
その他（純額）	△82	453	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,326	△108,774	△692

	(単位：百万円) 前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)	(単位：百万米ドル)(注) 当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純減少額	△341,780	―	―
社債の発行及び長期借入れによる収入	526,060	―	―
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△125,385	△239,624	△1,524
自己株式の取得による支出	△51,603	△1,007	△6
利息の支払額	△52,296	△66,447	△423
配当金の支払額	△154,082	△157,865	△1,004
リース負債の支払額	△22,318	△21,685	△138
その他（純額）	△5,476	△4,742	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△226,881	△491,370	△3,125
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	285,444	△168,254	△1,070
現金及び現金同等物の期首残高	385,113	595,054	3,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,929	△8,267	△53
現金及び現金同等物の中間期末残高	681,486	418,533	2,662

(注) 当要約中間連結キャッシュ・フロー計算書の米ドルへの換算は、読者に対して便宜的に表示するためのものであり、ニューヨーク連邦準備銀行によって認証されている2026年9月30日時点の換算レート「Noon Buying Rate：1米ドル157.25円」で換算しております。便宜的な米ドル換算に用いられている換算レートおよび方法は、要約中間連結財務諸表の作成で用いられた国際会計基準（IFRS）に準拠した換算レートおよび方法とは異なります。また、これらの米ドル換算は、円貨額が上記もしくはそれ以外の換算レートを用いて米ドルへ転換できるということを意味するものではありません。

目次

（６）その他情報

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

目次

補足情報

1．パイプラインの状況 32
I. 開発の状況 32
II. 最近のステージアップ品目 39
III. パイプラインから削除されたプロジェクト 40
IV. 研究開発における提携 41
2．補足売上収益情報 46
- 地域別売上収益 46
  - 累計 46
  - 四半期 47
- 主要製品別売上高（財務報告ベース 対前年同期比） 48
  - 累計 48
  - 四半期 50
    - ■ 第2四半期 50
- 主要製品別売上高（財務報告AERベースおよびCore CERベース増減率） 52
- 主要品目見込 54

1．パイプラインの状況

Ⅰ．開発の状況

- 本表では、別途明記されている場合を除き、2026 年 10 月 29 日（決算発表日）現在、(i) 当社が自社あるいはパートナーと共同で臨床開発している、あるいは (ii) 臨床開発かつ/または商業化を将来行う可能性がある契約上の権利を保有するパイプラインを掲載していますが、全ての共同研究開発活動を記載しているものではありません。掲載している治療薬の候補物質は様々な開発段階にあり、今後、開発中止や新たな候補物質の臨床ステージ入りによって内容が変わる可能性があります。本表にある治療薬の候補物質が製品として発売になるかどうかは、前臨床試験や臨床試験の結果・市場動向の変化・規制当局からの販売承認取得の有無など、様々な要因に影響されます。
- 本表では当社が承認取得を目指しているパイプラインの主な効能および 2026 年度中に承認されたパイプラインを掲載しています。掲載している効能以外にも、将来の効能・剤型追加の可能性を検討するために臨床試験を行っています。
- 本表では米国・欧州・日本・中国における開発状況を掲載していますが、新興国を含め他の地域においても開発を行っています。「国／地域」の欄には、米国・欧州・日本・中国のうちのいずれかにおいて、申請用データ取得試験を実施している、または販売許可申請を実施した国、地域を示しています。「グローバル」の表記は少なくとも 3 つの地域または主要国における開発をまとめて記載しています。
- 当社が販売権を持っている地域において、いずれかの適応症で販売承認を取得している場合、製品名も記載しています（米国・欧州・日本・中国のみ）。
- ステージアップの基準は、FSI（第一被験者の登録日）としています（別途明記される場合を除きます）。
- 下記の表にあるパイプラインの「モダリティ」は、「低分子」、「ペプチド・オリゴヌクレオチド」、「生物学的製剤他」のいずれかに分類しています。

消化器系・炎症性疾患領域

開発コード <一般名> 製品名（国/地域）	薬効（投与経路）	モダリティ	適応症／剤型追加	国／地域	開発段階
TAK-755 (注) 1 <rADAMTS13> アジンマ （米国、欧州、日本）	遺伝子組換え ADAMTS13 療法 （注射剤）	生物学的製剤他	先天性血栓性血小板減少性紫斑病	中国	承認（26/6）
MLN0002 <vedolizumab> ENTYVIO （グローバル） エンタイビオ（日本）	ヒト化抗 α4β7 インテグリン モノクローナル抗体 （注射剤）	生物学的製剤他	潰瘍性大腸炎・クローン病（小児） （静脈注射製剤）	中国 日本 米国 欧州	申請（26/8） 申請（26/7） 申請（26/6） 申請（26/4）
			潰瘍性大腸炎・クローン病（小児） （皮下注射製剤）	グローバル	P－Ⅲ
TAK-279 <zasocitinib>	チロシンキナーゼ 2 （TYK2） 阻害薬（経口剤）	低分子	乾癬	米国 欧州	申請（26/9） 申請（26/8）
			乾癬（小児）	グローバル	P－Ⅲ
			乾癬性関節炎	グローバル	P－Ⅲ
			クローン病	—	P－Ⅱb
			潰瘍性大腸炎	—	P－Ⅱb
			白斑	—	P－Ⅱb
			化膿性汗腺炎	—	P－Ⅱa
TAK-999 (注) 2 <fazirsiran>	GalNAc ベース RNA 干渉 （RNAi）（注射剤）	ペプチド・オリゴヌクレオチド	α-1 アンチトリプシン欠乏症に伴う肝疾患	米国 欧州	P－Ⅲ P－Ⅲ
TAK-079 <mezagitamab>	抗 CD38 モノクローナル抗体 （注射剤）	生物学的製剤他	免疫性血小板減少症	グローバル	P－Ⅲ
			IgA 腎症	グローバル	P－Ⅲ
TAK-227/ZED1227 (注) 3	トランスグルタミナーゼ 2 阻害薬（経口剤）	低分子	セリアック病	—	P－Ⅱb

TAK-781	CYP7A1 標的 GalNAc 低分子干渉 RNA（siRNA） （注射剤）	ペプチド・オリゴヌクレオチド	原発性硬化性胆管炎	―	P－Ⅰ

（注）1 KMバイオロジクス社との提携
2 Arrowhead Pharmaceuticals社との提携
3 Zedira社およびDr. Falk Pharma社との提携、開発はDr. Falk Pharmaが主導

ニューロサイエンス（神経精神疾患）領域

開発コード <一般名> 製品名（国/地域）	薬効（投与経路）	モダリティ	適応症／剤型追加	国／地域	開発段階
TAK-861 <oveporexton> オーゼイフル （米国、日本、中国）	オレキシン 2 受容体 アゴニスト（経口剤）	低分子	ナルコレプシータイプ 1	米国 日本 中国 欧州	承認（26/8） 承認（26/8） 承認（26/7） P－Ⅲ
TAK-755 (注) <rADAMTS13>	遺伝子組換え ADAMTS13 療法 （注射剤）	生物学的製剤他	急性虚血性脳卒中	—	P－Ⅱ
TAK-360	オレキシン 2 受容体 アゴニスト（経口剤）	低分子	特発性過眠症	—	P－Ⅱ
			ナルコレプシータイプ 2	—	P－Ⅱ
			ナルコレプシータイプ 1	—	P－Ⅱ
TAK-495	オレキシン 2 受容体 アゴニスト（経口剤）	低分子	—	—	P－Ⅰ

（注） KMバイオロジクス社との提携

オンコロジー領域

開発コード <一般名> 製品名（国/地域）	薬効（投与経路）	モダリティ	適応症／剤型追加	国／地域	開発段階
TAK-121 (注) 1 <rusfertide> MIMRYLO（米国）	ヘプシジンミメティックス ペプチド（注射剤）	ペプチド・オリゴヌクレオチド	真性多血症	米国 欧州	承認（26/8） 申請（26/8）
TAK-853 (注) 2 <mirvetuximab soravtansine-gynx> エラヒア（日本）	葉酸受容体α（FRα）標的抗体薬物複合体（注射剤）	生物学的製剤他	プラチナ製剤抵抗性卵巣がん	日本	承認（26/9）
			プラチナ製剤感受性卵巣がん	日本	P－Ⅲ
TAK-226 (注) 3 <elritercept>	アクチビン A/B リガンドトラップ（注射剤）	生物学的製剤他	骨髄異形成症候群（MDS）に伴う貧血（2 次治療）	グローバル	P－Ⅲ
			骨髄異形成症候群（MDS）に伴う貧血（1 次治療）	グローバル	P－Ⅲ
			骨髄繊維症（MF）に伴う貧血	グローバル	P－Ⅲ
TAK-928/IBI363 (注) 4	PD-1/IL-2 α-biased 二重特異性抗体融合タンパク質（注射剤）	生物学的製剤他	扁平上皮非小細胞肺がん（2 次治療）	グローバル	P－Ⅲ
			固形がん	—	P－Ⅱ
TAK-921/IBI343 (注) 4 <arcotatug tavatecan>	Claudin 18.2 標的抗体薬物複合体（注射剤）	生物学的製剤他	胃がん（3 次治療）	日本 中国	P－Ⅲ
			固形がん	—	P－Ⅰ
TAK-168/KQB168 (注) 5	免疫調節薬（経口剤）	低分子	固形がん	—	P－Ⅰ
TAK-188	CCR8 標的抗体薬物複合体（注射剤）	生物学的製剤他	固形がん	—	P－Ⅰ
TAK-505	PD-L1・V デルタ 1 二重特異性ガンマ・デルタ T 細胞エンゲージャー（注射剤）	生物学的製剤他	固形がん	—	P－Ⅰ

（注）1 Protagonist Therapeutics社との提携
2 AbbVie社との提携、プラチナ製剤感受性卵巣がんを対象としたグローバル P－Ⅲ試験は同社が主導
3 Keros Therapeutics社との提携
4 Innovent Biologics社との提携
5 Kumquat Biosciences社との提携、 P－Ⅰ試験は同社が主導

その他の希少疾患品目

開発コード <一般名> 製品名（国/地域）	薬効（投与経路）	モダリティ	適応症／剤型追加	国／地域	開発段階
TAK-660 アディノベイト （米国、日本） ADYNOVI（欧州）	抗血友病因子 ［遺伝子組換え］PEG 修飾 （注射剤）	生物学的製剤他	血友病 A	中国	申請（25/7）
			血友病 A（小児）	欧州	P－Ⅲ
TAK-577 ボンベンディ （米国、日本、中国） VEYVONDI（欧州）	フォン・ヴィレブランド因子 ［遺伝子組換え］（注射剤）	生物学的製剤他	フォン・ヴィレブランド病の出血時および 周術期の補充療法（小児）	欧州	P－Ⅲ（周術期）
			フォン・ヴィレブランド病の予防（小児）	グローバル	P－Ⅲ
TAK-620 (注) <maribavir> リブテンシティ （グローバル）	ベンズイミダゾールリボシド 系阻害薬（経口剤）	低分子	移植後のサイトメガロウイルス感染（十歳代を 含む小児）	グローバル	P－Ⅲ

（注） GSK社との提携

血漿分画製剤

開発コード <一般名> 製品名（国/地域）	薬効（投与経路）	モダリティ	適応症／剤型追加	国／地域	開発段階
TAK-961 <IVIG> 献血グロベニン-I （日本）	免疫グロブリン 10% [ヒト由来]（注射剤）	生物学的製剤他	自己免疫性脳炎（AE）	日本	承認（26/6）
TAK-339 <IVIG> グロベニン-I（日本） GAMMAGARD LIQUID （米国）	免疫グロブリン 10% [ヒト由来]（注射剤）	生物学的製剤他	自己免疫性脳炎（AE）	日本	承認（26/6）
			続発性免疫不全症候群	米国	P－Ⅲ
TAK-881 <Facilitated 20% SCIG>	遺伝子組換え型 ヒトヒアルロニダーゼ 含有免疫グロブリン G 20% 補充療法（注射剤）	生物学的製剤他	原発性免疫不全症候群	米国 欧州 日本	申請（26/10） P－Ⅲ P－Ⅲ
			慢性炎症性脱髄性多発根神経炎	米国 欧州 日本	P－Ⅲ P－Ⅲ P－Ⅲ
TAK-330 PROTHROMPLEX TOTAL （欧州）	4 因子含有プロトロンビン 複合体濃縮製剤[ヒト由来] （注射剤）	生物学的製剤他	血液凝固障害、手術時の直接経口抗凝固薬 （DOAC）使用に伴う出血傾向の抑制	米国	P－Ⅲ
TAK-411	高シアル化免疫グロブリン [ヒト由来]（注射剤）	生物学的製剤他	慢性炎症性脱髄性多発根神経炎	—	P－Ⅱ

オプション契約：当社が臨床開発かつ/または商業化を将来行う可能性がある契約上の権利を保有するその他のパイプラインの一部

開発コード 製品名（国/地域）	薬効（投与経路）	モダリティ	適応症／剤型追加	国／地域	開発段階
HQP1351（注）1 <olverembatinib>	BCR-ABL/チロシン キナーゼ阻害薬（TKI） （経口剤）	低分子	慢性骨髄性白血病	米国 欧州 日本	P－Ⅲ
ACI-24.060（注）2	アミロイドβ能動免疫 （注射剤）	生物学的製剤他	アルツハイマー病	―	P－Ⅱ
IBI3001（注）3	EGFR/B7H3 標的 抗体薬物複合体 （注射剤）	生物学的製剤他	固形がん	―	P－Ⅰ

（注）1 Olverembatinib/HQP1351は参考情報としてのみ掲載。特定の独占的ライセンスを取得するためのオプション権を当社が行使
（規制当局による承認を含む慣習的な条件を満たす必要がある）するまでの間、Ascentage Pharma社は本候補物質を所有し単独で臨床開発を実施

2 ACI-24.060は参考情報としてのみ掲載。特定の独占的ライセンスを取得するためのオプション権を当社が行使
（規制当局による承認を含む慣習的な条件を満たす必要がある）するまでの間、AC Immune社は本候補物質を所有し単独で臨床開発を実施

3 IBI3001は参考情報としてのみ掲載。特定の独占的ライセンスを取得するためのオプション権を当社が行使
（規制当局による承認を含む慣習的な条件を満たす必要がある）するまでの間、Innovent Biologics社は本候補物質を所有し単独で臨床開発を実施

Ⅱ．最近のステージアップ品目 ※2026 年 4 月 1 日以降の進捗情報

開発コード <一般名>	適応症／剤型追加	国／地域	進捗情報
2026 年度第 2 四半期の進捗（2026 年度第 1 四半期決算発表日以降）			
TAK-861 <oveporexton>	ナルコレプシータイプ 1	米国	承認（26/8）
TAK-861 <oveporexton>	ナルコレプシータイプ 1	日本	承認（26/8）
TAK-121 <rusfertide>	真性多血症	米国	承認（26/8）
TAK-881 <Facilitated 20% SCIG>	原発性免疫不全症候群	米国	申請（26/10）(注)
TAK-279 <zasocitinib>	乾癬	米国	申請（26/9）
TAK-121 <rusfertide>	真性多血症	欧州	申請（26/8）
TAK-279 <zasocitinib>	乾癬	欧州	申請（26/8）
MLN0002 <vedolizumab>	潰瘍性大腸炎・クローン病（小児）（静脈注射製剤）	中国	申請（26/8）
TAK-226 <elritercept>	骨髄繊維症（MF）に伴う貧血	グローバル	Ｐ－Ⅲ
2026 年度第 1 四半期の進捗			
TAK-861 <oveporexton>	ナルコレプシータイプ 1	中国	承認（26/7）
TAK-755 <rADAMTS13>	先天性血栓性血小板減少性紫斑病	中国	承認（26/6）
TAK-961 <IVIG>	自己免疫性脳炎（AE）	日本	承認（26/6）
TAK-339 <IVIG>	自己免疫性脳炎（AE）	日本	承認（26/6）
MLN0002 <vedolizumab>	潰瘍性大腸炎・クローン病（小児）（静脈注射製剤）	米国 欧州 日本	申請（26/6） 申請（26/6） 申請（26/7）
TAK-226 <elritercept>	骨髄異形成症候群（MDS）に伴う貧血（1 次治療）	グローバル	Ｐ－Ⅲ
TAK-755 <rADMTS13>	急性虚血性脳卒中	―	Ｐ－Ⅱ
TAK-360	ナルコレプシータイプ 1	―	Ｐ－Ⅱ
TAK-505	固形がん	―	Ｐ－Ⅰ

（注） 2026 年度第 2 四半期における後発事象（2026 年 10 月 1 日以降の進捗情報）

Ⅲ．パイプラインから削除されたプロジェクト　※2026 年 4 月 1 日以降の情報

開発コード	適応症／剤型追加 （国／地域,開発段階）	中止および終了理由
2026 年度第 1 四半期における削除		
TAK-004	悪心、嘔吐（Ｐ－Ⅰ）	戦略的判断に基づき TAK-004 の開発を中止。
TAK-101	セリアック病（Ｐ－Ⅱ）	プログラムの評価および入手可能な情報に基づき TAK-101 の開発を中止。

2026 年度第 2 四半期における削除はなし。

Ⅳ. 研究開発における提携

- 本表では、研究開発における当社の提携および外部化提携を記載しており、全ての共同研究開発活動を記載しているものではありません。「内容/目的」欄の記述は、別途記載されていない限り契約締結時点のものを示しています。
- 本表では、2026 年 4 月 1 日以降に発生した提携を「ǂ」、外部化提携案件を「◆」で示しています。

消化器系・炎症性疾患領域

提携先	国	内容／目的
Arrowhead Pharmaceuticals	米国	α-1 アンチトリプシン欠乏症による肝疾患（AATLD）を対象とし、臨床段階にある RNA 干渉（RNAi）治療薬 fazirsiran（TAK-999、ARO-AAT）の開発に向けた提携およびライセンス契約。ARO-AAT は、AATLD の進行を引き起こす変異型 α-１アンチトリプシン蛋白の産生を低減する目的で設計されたファースト・イン・クラスの治療薬となる可能性がある。
COUR Pharmaceuticals	米国	COUR 社からグリアジンタンパク質含有の Immune Modifying Nanoparticle である TIMP-GLIA（TAK-101）の全世界での独占的な開発および製品化の権利を獲得。
Engitix	英国	Engitix 社独自の細胞外マトリックス探索プラットフォームの活用による、肝線維症およびクローン病や潰瘍性大腸炎などの線維性の炎症性腸疾患に対する新規治療薬の特定と開発に関する共同研究およびライセンス契約。
Halozyme	米国	Halozyme 社の独自の ENHANZE®ドラッグデリバリーテクノロジーを独占的に vedolizumab に使用する権利に関する提携およびライセンス契約。
Mirum Pharmaceuticals	米国	アラジール症候群（ALGS）、進行性家族性肝内胆汁うっ滞症（PFIC）および胆道閉鎖症（BA）を対象としたリブマーリ（maralixibat、TAK-625）の日本における開発および販売に関する独占的ライセンス契約。
UCSD/Fortis Advisors	米国	好酸球性食道炎治療薬 EOHILIA（budesonide 経口製剤、TAK-721）の開発に関する技術ライセンス契約。
Zedira/Dr. Falk Pharma	ドイツ	セリアック病におけるグルテンに対する免疫反応を予防するよう設計された、ファースト・イン・クラスの治療薬となる可能性のある組織トランスグルタミナーゼ 2（TG2）阻害薬 TAK-227/ZED1227 の開発および販売に関する提携・ライセンス契約。当社は米国およびその他の地域（欧州、カナダ、オーストラリアおよび中国を除く）における独占的権利を保有。

ニューロサイエンス（神経精神疾患）領域

提携先	国	内容／目的
AC Immune	スイス	アルツハイマー病治療薬として開発中の ACI-24.060 を含む、AC Immune 社の毒性アミロイド β（Aβ）を標的とする能動免疫療法に関する全世界の独占的オプションとライセンス契約。
AcuraStem	米国	AcuraStem 社の、筋萎縮性側索硬化症（ALS）に対する PIKFYVE を標的とした治療薬について、全世界の開発および商業化に関する独占的ライセンス契約。
Anima Biotech	米国	遺伝的に特定された神経疾患に対する mRNA 翻訳調節薬に関する戦略的な共同研究・開発。
BioMarin	米国	髄腔内投与により外因性アリルスルファターゼ A 酵素の中枢神経系への直接補充を可能にする技術の導入。急速に進行し、最終的には生命を脅かす希少な神経変性疾患である異染性白質ジストロフィー（MLD）患者において長期的な治療を行う（TAK-611）。
Lundbeck	デンマーク	トリンテリックス（vortioxetine）の共同開発・販売契約。
ルクサナバイオテク	日本	ルクサナ社の画期的な人工修飾核酸技術の、神経疾患領域における複数の未公開の標的遺伝子に対する全世界での独占的ライセンス契約。
Neurocrine Biosciences	米国	TAK-041/NBI-1065846、TAK-653/NBI-1065845 および TAK-831/NBI-1065844（luvadaxistat）を含む 7 つの当社の早期から中期開発段階の精神疾患領域パイプラインに関する開発および製品化に関する提携。当社は開発マイルストン、販売マイルストン、および正味売上高に応じたロイヤルティを取得する権利を有する。特定の開発段階において、当社はすべての臨床試験プログラムについて、1 つひとつのパイプラインごとに、50：50 の利益配分を受ける、または受けない選択をすることができる。当社は Neurocrine 社より TAK-041 および TAK-831 の開発中止に関する通知を受領し、2025 年 3 月をもって開発が終了。2025 年 1 月、当社と Neurocrine 社は TAK-653 に関する契約内容を変更。当社は日本における独占的権利を再獲得し、マイルストンおよびその他の地域の売上に基づくロイヤルティを受け取る権利を有する。当社は日本における開発に係る費用を負担。Neurocrine 社は日本以外の全世界での開発に係る費用を負担し、日本における売上に基づくロイヤルティを受け取る権利を有する。
ペプチドリーム	日本	神経筋疾患および神経変性疾患に対するペプチド-薬物複合体（PDCs）の創製に関する共同研究および独占的ライセンス契約。

オンコロジー領域

提携先	国	内容／目的
AbbVie	米国	抗葉酸受容体α（FRa）陽性の卵巣がんを対象とした、エラヒア（mirvetuximab soravtansine-gynx）の日本における開発および商業化に関する独占的ライセンス契約。
Adimab	米国	オンコロジー領域において、3 つのモノクローナル抗体及び 3 つの CD3 二重特異性抗体の創薬・開発・販売に関する契約。
Ascentage Pharma	中国	慢性骨髄性白血病（CML）およびその他の血液がんを対象に開発が進められている BCR-ABL チロシンキナーゼ阻害薬（TKI）である olverembatinib/HQP1351 の独占的ライセンスを獲得するためのオプション契約。当社がオプション権を行使した場合、中国本土、香港、マカオ、台湾およびロシア以外の全地域で、olverembatinib の開発および商業化に関する全世界的な権利を獲得。
Crescendo Biologics	英国	がん領域における Humabody®を用いた治療薬の創製、開発および販売に関する提携およびライセンス契約。
Exelixis	米国	カボメティクス（cabozantinib）に関して、日本における進行性腎細胞癌及び肝細胞癌をはじめとする適応拡大を含めた独占的な開発・販売権を獲得。
F-star	英国	F-star 社の独自の Fcab™および mAb2™プラットフォームを活用する、非開示のがん免疫標的を対象とした二重特異性抗体に関する研究、開発および販売に関してロイヤリティを伴う全世界を対象とした独占的ライセンス契約。当社は、本契約に基づくすべての研究、開発および販売に関する活動を担う。
GSK	英国	ゼジューラ（niraparib）に関して、日本における全てのがん、および韓国と台湾における前立腺がんを除く全てのがんに関する独占的開発・販売権を獲得。
Heidelberg Pharma	ドイツ	抗体薬物複合体（ADC）に関する 2 標的に関するライセンスを含む研究提携（アルファアマニチン毒素及び独占権を有するリンカー）。
HUTCHMED	中国	HUTCHMED（China）Limited およびその子会社である HUTCHMED Limited との、全世界（中国本土、香港およびマカオを除く）を対象とした、転移性大腸がんを含む全ての適応症における FRUZAQLA（国内製品名：フリュザクラ）（fruquintinib、TAK-113）のさらなる開発および商業化に関する独占的ライセンス契約。
Innovent Biologics	中国	Innovent Biologics 社との、以下を含む次世代のがん免疫療法および抗体薬物複合体（ADC）によるがん治療薬の開発における独占的なライセンス契約、オプション契約および提携契約。ファースト・イン・クラスの PD-1/IL-2 α-biased 二重特異性抗体融合タンパク質である TAK-928（IBI363）のグローバル共同開発、米国での共同商業化、米国および中国・香港・マカオ・台湾以外での独占的商業化の権利を含む提携。Claudin 18.2 を標的とする ADC である TAK-921（IBI343）の中国・香港・マカオ・台湾以外でのさらなる開発および商業化に関する独占的ライセンス。IBI3001（EGFR/B7H3 標的 ADC）の中国・香港・マカオ・台湾以外におけるグローバル開発・製造・販売権に関する独占的ライセンスオプション。
Keros Therapeutics	米国	Keros Therapeutics 社との、全世界（中国本土、香港およびマカオを除く）を対象とした、elritercept（TAK-226）の開発、製造および商業化に関する独占的なライセンス契約。
Kumquat Biosciences	米国	新規の低分子阻害薬によるがん免疫療法の単剤および/または併用療法としての開発および商業化に関する戦略的な独占的提携。
Pfizer	米国	CD30 を標的とする抗体薬物複合体（ADC）であるホジキンリンパ腫治療剤アドセトリス（brentuximab vedotin）の共同開発。現在は 80 カ国以上において承認済みであり、追加効能取得のための臨床試験を実施中。
Protagonist Therapeutics	米国	真性多血症を対象とした、天然型ホルモンヘプシジンの注射用ヘプシジンミメティクスペプチドである MIMRYLO（rusfertide）の全世界を対象とした開発および商業化に関するライセンス・提携契約。

血漿分画製剤

提携先	国	内容／目的
Halozyme	米国	ハイキュービアの拡散と吸収を高めることを目的とした Halozyme 社の独自基盤技術 ENHANZE®の導入。
Kamada	イスラエル	静脈投与 α1 プロテアーゼインヒビター（GLASSIA）の開発および商用化の導入契約；GLASSIA の米国、カナダ、オーストラリアおよびニュージーランドにおける独占的供給および流通；継続中の市販後コミットメントの実施。
Johnson & Johnson/Momenta Pharmaceuticals	米国	Johnson & Johnson 社に買収された Momenta Pharmaceuticals 社との、臨床開発段階にある高シアル化免疫グロブリン（hsIgG）候補物質に関するライセンス契約。
PreviPharma	ドイツ	新規標的タンパク質の開発に関する研究提携およびオプション契約。

ワクチン

提携先	国	内容／目的
Novavax	米国	厚生労働省（MHLW）および日本医療研究開発機構（AMED）からの助成対象となった Novavax 社の COVID-19 ワクチン「ヌバキソビッド®筋注」の日本における開発、製造、商業化に関する Novavax 社との提携。

その他／複数の疾患領域

提携先	国	内容／目的
BridGene Biosciences	米国	BridGene 社のケモプロテオミクスプラットフォームを用いて、「undruggable」なターゲットに対する低分子医薬品の発見を目指す共同研究。
Charles River Laboratories	米国	Charles River Laboratories 社が有するエンド・ツー・エンドの創薬および安全性評価プラットフォームを活用し、当社の重点疾患領域における複数のプログラム群を候補化合物の段階まで進めるため提携。
GSK	英国	GSK 社およびミシガン大学とのヒトサイトメガロウイルス感染症治療薬リブテンシティ（maribavir、TAK-620）の導入契約。
Iambic Therapeutics	米国	Iambic 社の計算科学に基づく創薬プラットフォームを活用し、ファースト・イン・クラスおよびベスト・イン・クラスとなりうる高品質な低分子候補物質の創出を加速させることを目的とした、複数の疾患領域における探索研究提携。
Insilico Medicine‡	米国	Insilico 社の独自のエンド・ツー・エンド創薬プラットフォーム Pharma.AI を活用し、当社の重点疾患領域における創薬候補の創出・開発を推進するための戦略的提携契約。
Ipsen	フランス	後天性血友病 A 治療薬としてのオビザー開発のための譲渡（購入）契約。緊急および非緊急の手術におけるインヒビター保有先天性血友病 A 患者への適用開発も含む。
KM バイオロジクス	日本	血栓性血小板減少性紫斑病（TTP）を対象とするが、同疾患に限らず、アジンマ（rADAMTS13、TAK-755）を治療に用いるための開発提携およびライセンス契約。
Massachusetts Institute of Technology	米国	人工知能（AI）の開発と応用を促進し、人の健康と医薬品開発に貢献するための MIT-Takeda プログラム。 Abdul Latif Jameel Clinic for Health in Machine Learning（J-Clinic）に設置する新しいプログラムは、当社および MIT の専門知識を組み合わせて活用し、当社の投資によってサポートされる。
Nabla Bio	米国	Nabla 社の AI 技術および創薬を目的とした実験的技術を活用し、新たなタンパク質配列の発見に向けた研究提携。

終了した共同研究開発活動 ※ 2026 年 4 月 1 日以降の情報

提携先	国	内容／目的
Pfizer	米国	2016年に締結されたTAK-647の全世界における開発および販売に関する独占的ライセンス契約。当社は、ポートフォリオの優先順位付けにより代謝障害関連脂肪肝炎（MASH）を対象としたTAK-647のさらなる開発を継続しないことを決定。提携は2026年4月をもって終了。
Denali Therapeutics	米国	Denali社が有する脳へのバイオ治療薬移行性を高めるTransport Vehicle（TV）プラットフォーム技術を用いた、最大3つの神経変性疾患治療薬候補の開発および販売に関する戦略的オプションおよび提携契約。提携は2026年6月をもって終了。

■ ホームページで開示している臨床試験情報

臨床試験情報は自社ホームページの英文サイト（https://clinicaltrials.takeda.com/）で、日本における情報については和文サイト（https://www.takeda.com/ja-jp/who-we-are/research/clinical-trial/）で公開しています。当社では、全世界の医療関係者および患者さんなど多くの方々に臨床試験情報を公開することにより、当社製品のより一層の適正使用に資するものと考えています。

目次

2．補足売上収益情報

地域別売上収益

■ 累計

(億円)	財務報告ベース（注）1 FY25H1	財務報告ベース（注）1 FY26H1	AERベース（注）2 増減額	AERベース（注）2 増減率	Coreベース（注）1、3 CERベース（注）3 増減率
売上収益合計	22,195	24,070	1,875	8.4%	△1.0%
日本	2,191	2,139	△52	△2.4%	△2.7%
売上収益比率	9.9%	8.9%	△1.0pt		
米国	10,919	11,307	388	3.6%	△5.4%
同比率	49.2%	47.0%	△2.2pt		
欧州（注）5	4,821	5,598	777	16.1%	4.8%
同比率	21.7%	23.3%	1.5pt		
その他	4,265	5,026	762	17.9%	4.3%
同比率	19.2%	20.9%	1.7pt		
中南米	1,185	1,445	260	22.0%	5.6%
同比率	5.3%	6.0%	0.7pt		
中国	927	1,062	136	14.6%	△0.9%
同比率	4.2%	4.4%	0.2pt		
アジア（日本および中国を除く）	478	546	68	14.1%	7.7%
同比率	2.2%	2.3%	0.1pt		
ロシア/CIS	432	528	96	22.2%	7.8%
同比率	1.9%	2.2%	0.2pt		
その他（注）4、5	1,243	1,445	203	16.3%	4.5%
同比率	5.6%	6.0%	0.4pt		
うち知的財産権収益・役務収益	360	473	113	31.4%	21.6%

（注）1　売上収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している

2　国際会計基準（IFRS）に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減

3　財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください

4　「その他」には、カナダ・中東・オセアニア・アフリカが含まれている

5　新組織体制に伴い、前年度まで「欧州およびカナダ」として表示していた地域区分を、当年度より「欧州」に変更するとともに、カナダに帰属する売上収益を「その他」に含めている。このため、上記における前年同期の売上収益は当期の表示方法に組替えている。

目次

◆四半期

（億円）	財務報告ベース（注）1 FY25 Q1	FY25 Q2	FY25 Q3	FY25 Q4	FY26 Q1	FY26 Q1 AERベース（注）2 増減率	FY26 Q2	FY26 Q2 AERベース（注）2 増減率	FY26 Q3	FY26 Q3 AERベース（注）2 増減率	FY26 Q4	FY26 Q4 AERベース（注）2 増減率
売上収益合計	11,067	11,128	11,917	10,945	12,199	10.2%	11,871	6.7%				
日本	1,080	1,111	1,204	937	1,039	△3.8%	1,100	△1.0%				
売上収益比率	9.8%	10.0%	10.1%	8.6%	8.5%		9.3%					
米国	5,467	5,452	5,822	4,907	5,689	4.1%	5,618	3.0%				
同比率	49.4%	49.0%	48.9%	44.8%	46.6%		47.3%					
欧州（注）4	2,369	2,452	2,672	2,835	2,821	19.1%	2,778	13.3%				
同比率	21.4%	22.0%	22.4%	25.9%	23.1%		23.4%					
その他	2,151	2,113	2,219	2,266	2,651	23.2%	2,375	12.4%				
同比率	19.4%	19.0%	18.6%	20.7%	21.7%		20.0%					
中南米	576	609	729	628	742	28.9%	703	15.4%				
同比率	5.2%	5.5%	6.1%	5.7%	6.1%		5.9%					
中国	432	494	484	540	523	21.0%	539	9.0%				
同比率	3.9%	4.4%	4.1%	4.9%	4.3%		4.5%					
アジア（日本および中国を除く）	230	248	251	257	266	15.4%	280	12.9%				
同比率	2.1%	2.2%	2.1%	2.4%	2.2%		2.4%					
ロシア/CIS	289	143	173	192	354	22.2%	174	22.2%				
同比率	2.6%	1.3%	1.5%	1.8%	2.9%		1.5%					
その他（注）3、4	624	619	581	649	767	22.9%	679	9.6%				
同比率	5.6%	5.6%	4.9%	5.9%	6.3%		5.7%					
うち知的財産権収益・役務収益	148	212	223	243	246	66.2%	227	7.1%				

（注）1　売上収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している

2　国際会計基準（IFRS）に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減

3　「その他」には、カナダ・中東・オセアニア・アフリカが含まれている

4　新組織体制に伴い、前年度まで「欧州およびカナダ」として表示していた地域区分を、当年度より「欧州」に変更するとともに、カナダに帰属する売上収益を「その他」に含めている。このため、上記における前年度の売上収益は当期の表示方法に組替えている。

目次

主要製品別売上高（財務報告ベース　対前年同期比）（知的財産権収益および役務収益を含む）

- 累計

(億円)	財務報告ベース											
	FY25H1	FY26H1	AERベース (注)3 増減率	米国	AERベース (注)3 増減率	日本	AERベース (注)3 増減率	欧州(注)9	AERベース (注)3 増減率	その他	AERベース (注)3 増減率	米国以外	AERベース (注)3 増減率
消化器系疾患	**6,928**	**7,768**	**12.1%**	**4,304**	**9.7%**	**709**	**5.5%**	**1,567**	**12.9%**	**1,029**	**25.6%**	**158**	**28.3%**
ENTYVIO (注) 1、4	4,792	5,417	13.0%	3,518	10.3%	106	10.0%	1,249	15.1%	545	29.1%		
GATTEX/レベスティブ (注) 1	716	799	11.5%	589	10.8%	50	1.7%	113	13.9%	47	29.3%		
タケキャブ/VOCINTI (注) 1、5	689	760	10.3%	25	89.2%	531	3.2%	—	-	204	26.3%		
PANTOLOC/CONTROLOC (注) 6	212	200	△5.5%	6	△35.9%	—	-	134	△8.1%	60	6.1%		
DEXILANT	164	183	12.1%	26	△30.2%	—	-	24	46.6%	133	21.1%		
リアルダ/MEZAVANT (注) 7	138	167	21.5%	9	△35.7%							158	28.3%
EOHILIA (注) 2	42	44	2.9%	44	2.9%	—	-	—	-	—	-		
その他	174	197	13.3%	88	1.2%	23	75.7%	46	12.6%	40	21.8%		
希少疾患	**3,805**	**3,957**	**4.0%**	**1,598**	**△4.1%**	**203**	**△2.9%**	**1,059**	**7.4%**	**1,097**	**16.3%**		
タクザイロ (注) 1	1,133	1,156	2.0%	677	△8.5%	18	1.9%	287	14.7%	173	39.1%		
アドベイト	536	506	△5.5%	207	△10.7%	11	△13.5%	43	△40.7%	245	12.1%		
アディノベイト/ADYNOVI	288	268	△7.0%	68	△19.4%	61	△6.0%	70	△13.8%	69	20.0%		
エラプレース	491	510	3.9%	154	0.0%	3	12.4%	156	2.8%	196	7.9%		
リプレガル	387	412	6.4%	—	-	38	△7.0%	197	8.7%	177	7.2%		
ビプリブ	283	311	9.8%	106	3.1%	7	△1.5%	105	16.9%	93	11.5%		
リブテンシティ (注) 2	221	288	30.2%	151	21.3%	24	74.2%	68	15.8%	46	84.7%		
ボンベンディ	114	159	39.3%	88	38.2%	5	0.2%	66	45.6%	0	△49.3%		
フィラジル	86	72	△16.5%	35	△27.6%	10	△14.4%	9	13.4%	18	△0.7%		
アジンマ (注) 2	48	88	82.2%	42	48.6%	9	△6.8%	28	161.4%	9	10,635.3 %		
その他	218	188	△13.8%	70	△20.8%	18	△24.8%	29	△18.3%	70	1.4%		
血漿分画製剤	**5,174**	**5,612**	**8.5%**	**3,363**	**3.9%**	**1**	**△19.2%**	**89**	**29.0%**	**159**	**△15.1%**	**1,999**	**19.0%**
免疫グロブリン製剤 (注) 1	3,871	4,238	9.5%	2,928	4.5%							1,309	22.7%
アルブミン製剤 (注) 1	661	691	4.5%	127	△14.1%							564	9.9%
ファイバ	174	176	1.2%	67	34.5%	1	△19.2%	35	17.1%	73	△21.1%		
HEMOFIL/IMMUNATE / IMMUNINE	126	125	△1.2%	4	△69.8%	—	-	41	76.9%	80	△12.3%		
CINRYZE	72	64	△10.6%	45	△13.6%	—	-	13	△18.7%	6	72.7%		
その他 (注) 8	270	317	17.6%	192	12.8%							126	25.8%

（注）1　既存主力製品は、上市後６年以上経過し、年間売上高が1,000億円超であり、積極的に情報活動を行っている特定の製品（ENTYVIO、GATTEX/レベスティブ、タケキャブ/VOCINTI、タクザイロ、免疫グロブリン製剤、アルブミン製剤、アドセトリス）を指します。

2　新製品は、過去５年以内に上市した特定の製品（EOHILIA、リブテンシティ、アジンマ、FRUZAQLA、QDENGA）に加え、最近承認された製品であるオーゼイフルとMIMRYLO、今後上市が見込まれているザソシチニブを指します。今後上市が見込まれている製品の売上高は規制当局からの承認取得を前提としています。

3　国際会計基準（IFRS）に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減。

4　国内製品名：エンタイビオ

5　合剤、パック製剤およびOD錠を含む。

6　一般名：pantoprazole

7　ライセンスアウト品：導出先との契約により、地域別売上高は開示しておりません。

8　その他（血漿分画製剤）には、GLASSIA、ARALASTを含む。

9　新組織体制に伴い、前年度まで「欧州およびカナダ」として表示していた地域区分を、当年度より「欧州」に変更するとともに、カナダに帰属する売上収益を「その他」に含めています。このため、上記における前年同期の売上収益は当期の表示方法に組替えています。

目次

- 累計

(億円)	財務報告ベース													
	FY25H1	FY26H1	AERベース(注)3増減率	米国	AERベース(注)3増減率	日本	AERベース(注)3増減率	欧州(注)8	AERベース(注)3増減率	その他	AERベース(注)3増減率	米国以外	AERベース(注)3増減率
オンコロジー（がん）	**2,878**	**3,170**	**10.1%**	**989**	**9.8%**	**457**	**△12.2%**	**715**	**12.2%**	**956**	**23.7%**	**53**	**14.7%**
アドセトリス(注)1	745	855	14.7%			62	△0.1%	311	7.9%	481	22.0%		
リュープリン/ENANTONE	586	639	8.9%	96	7.6%	121	△15.5%	226	12.3%	195	28.4%		
ニンラーロ	414	441	6.5%	182	△2.8%	28	△10.5%	57	2.6%	175	24.3%		
アイクルシグ(注)4	345	371	7.8%	319	6.7%							53	14.7%
FRUZAQLA(注)2、5	273	334	22.4%	205	8.7%	37	18.4%	73	66.5%	18	112.8%		
アルンブリグ	178	196	10.4%	70	14.5%	11	△5.4%	48	3.4%	67	14.7%		
ベクティビックス	136	101	△25.4%	—	-	101	△25.4%	—	-	—	-		
ゼジューラ	73	72	△0.9%	—	-	53	△5.3%	—	-	19	14.3%		
カボメティクス	44	43	△1.4%	—	-	43	△1.4%	—	-	—	-		
その他	85	118	38.3%	117	54.3%	—	△100.0%	0	△83.9%	0	△85.1%		
ニューロサイエンス（神経精神疾患）	**2,061**	**2,209**	**7.2%**	**989**	**△13.5%**	**334**	**13.5%**	**640**	**40.4%**	**246**	**46.5%**		
VYVANSE/ELVANSE(注)6	1,066	1,056	△0.9%	261	△51.5%	29	63.0%	566	50.2%	200	50.9%		
トリンテリックス	570	713	25.2%	631	26.8%	82	13.9%	—	△100.0%	—	-		
インチュニブ	230	247	7.4%	2	△9.7%	175	13.4%	49	△15.4%	21	35.6%		
ADDERALL XR	106	103	△2.3%	79	△8.6%	—	-	—	-	24	26.4%		
その他	90	90	△0.7%	16	△15.5%	49	△3.7%	25	20.4%	0	△99.7%		
ワクチン	**317**	**366**	**15.7%**	**—**	**-**	**100**	**△5.5%**	**25**	**41.0%**	**241**	**25.1%**		
QDENGA(注)2	211	266	26.4%	—	-	—	-	25	41.0%	241	25.1%		
その他	106	100	△5.5%	—	-	100	△5.5%	—	-	—	-		
その他	**1,031**	**988**	**△4.2%**										
ホスレノール(注)4	48	37	△23.9%	3	△13.1%							34	△24.7%
アジルバ(注)7	25	17	△33.5%	—	-	17	△33.5%	—	-	—	-		

（注）1　既存主力製品は、上市後６年以上経過し、年間売上高が1,000億円超であり、積極的に情報活動を行っている特定の製品（ENTYVIO、GATTEX/レベスティブ、タケキャブ/VOCINTI、タクザイロ、免疫グロブリン製剤、アルブミン製剤、アドセトリス）を指します。

2　新製品は、過去５年以内に上市した特定の製品（EOHILIA、リブテンシティ、アジンマ、FRUZAQLA、QDENGA）に加え、最近承認された製品であるオーゼイフルとMIMRYLO、今後上市が見込まれているザソシチニブを指します。今後上市が見込まれている製品の売上高は規制当局からの承認取得を前提としています。

3　国際会計基準（IFRS）に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減。

4　ライセンスアウト品：導出先との契約により、地域別売上高は開示しておりません。

5　国内製品名：フリュザクラ

6　国内製品名：ビバンセ

7　合剤を含む。

8　新組織体制に伴い、前年度まで「欧州およびカナダ」として表示していた地域区分を、当年度より「欧州」に変更するとともに、カナダに帰属する売上収益を「その他」に含めています。このため、上記における前年同期の売上収益は当期の表示方法に組替えています。

● 四半期
■ 第2四半期

(億円)	財務報告ベース											
	FY25Q2	FY26Q2	AERベース(注)3増減率	米国	AERベース(注)3増減率	日本	AERベース(注)3増減率	欧州(注)9	AERベース(注)3増減率	その他	AERベース(注)3増減率	米国以外	AERベース(注)3増減率
消化器系疾患	**3,535**	**3,907**	**10.5%**	**2,201**	**10.7%**	**346**	**5.7%**	**772**	**8.0%**	**504**	**15.2%**	**85**	**26.2%**
ENTYVIO (注) 1、4	2,467	2,734	10.8%	1,823	12.1%	53	10.0%	614	9.3%	244	5.6%		
GATTEX/レベスティブ (注) 1	368	385	4.5%	281	2.9%	25	△1.9%	56	8.5%	23	26.7%		
タケキャブ/VOCINTI (注) 1、5	339	387	14.0%	16	109.6%	256	3.9%	—	-	115	34.8%		
PANTOLOC/CONTROLOC (注) 6	109	98	△9.6%	2	△68.8%	—	-	66	△9.1%	30	1.8%		
DEXILANT	80	95	18.5%	12	△13.9%	—	-	13	47.3%	70	21.6%		
リアルダ/MEZAVANT (注) 7	75	88	17.6%	3	△56.2%							85	26.2%
EOHILIA (注) 2	22	21	△6.1%	21	△6.1%	—	-	—	-	—	-		
その他	74	99	33.5%	43	34.4%	12	66.5%	23	15.5%	21	39.4%		
希少疾患	**1,841**	**1,897**	**3.0%**	**772**	**△8.4%**	**98**	**△6.8%**	**528**	**7.9%**	**498**	**23.6%**		
タクザイロ (注) 1	582	557	△4.4%	316	△18.7%	9	5.5%	148	16.1%	84	46.1%		
アドベイト	256	248	△3.1%	111	0.2%	5	△18.5%	20	△43.8%	111	8.6%		
アディノベイト/ADYNOVI	147	130	△11.8%	32	△27.4%	31	△4.1%	33	△19.2%	34	13.6%		
エラプレース	210	233	10.8%	69	△7.9%	2	44.6%	79	8.1%	84	36.0%		
リプレガル	185	195	5.6%	—	-	18	△7.2%	96	14.1%	81	△0.2%		
ビプリブ	131	143	9.3%	46	△9.5%	3	△9.8%	51	14.7%	42	33.9%		
リブテンシティ (注) 2	116	147	27.0%	80	23.3%	12	51.9%	33	8.7%	23	71.9%		
ボンベンディ	59	83	40.8%	47	45.6%	2	24.9%	33	35.4%	0	144.1%		
フィラジル	41	37	△10.2%	19	△14.1%	5	△17.7%	4	10.6%	9	△5.2%		
アジンマ (注) 2	24	48	94.7%	21	65.2%	4	△5.4%	16	121.6%	7	7,465.1%		
その他	90	77	△14.6%	31	△25.1%	6	△54.1%	15	△16.2%	24	45.2%		
血漿分画製剤	**2,566**	**2,772**	**8.1%**	**1,658**	**3.7%**	**1**	**21.9%**	**40**	**20.9%**	**69**	**△7.2%**	**1,005**	**17.0%**
免疫グロブリン製剤 (注) 1	1,930	2,099	8.7%	1,435	3.6%							663	21.7%
アルブミン製剤 (注) 1	339	345	1.7%	66	△8.3%							279	4.4%
ファイバ	77	86	10.9%	39	65.5%	1	21.9%	19	25.4%	27	△28.7%		
HEMOFIL/IMMUNATE /IMMUNINE	50	56	12.0%	2	△54.6%	—	-	15	46.0%	39	12.2%		
CINRYZE	34	31	△10.5%	22	△13.8%	—	-	6	△19.3%	3	101.2%		
その他 (注) 8	134	156	16.1%	94	6.8%							63	33.6%

（注）1 既存主力製品は、上市後６年以上経過し、年間売上高が1,000億円超であり、積極的に情報活動を行っている特定の製品（ENTYVIO、GATTEX/レベスティブ、タケキャブ/VOCINTI、タクザイロ、免疫グロブリン製剤、アルブミン製剤、アドセトリス）を指します。

2 新製品は、過去５年以内に上市した特定の製品（EOHILIA、リブテンシティ、アジンマ、FRUZAQLA、QDENGA）に加え、最近承認された製品であるオーゼイフルとMIMRYLO、今後上市が見込まれているザソシチニブを指します。今後上市が見込まれている製品の売上高は規制当局からの承認取得を前提としています。

3 国際会計基準（IFRS）に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減。

4 国内製品名：エンタイビオ

5 合剤、パック製剤およびOD錠を含む。

6 一般名：pantoprazole

7 ライセンスアウト品：導出先との契約により、地域別売上高は開示しておりません。

8 その他（血漿分画製剤）には、GLASSIA、ARALASTを含む。

9 新組織体制に伴い、前年度まで「欧州およびカナダ」として表示していた地域区分を、当年度より「欧州」に変更するとともに、カナダに帰属する売上収益を「その他」に含めています。このため、上記における前年同期の売上収益は当期の表示方法に組替えています。

目次

■ 第２四半期

(億円)	財務報告ベース											
	FY25Q2	FY26Q2	AERベース (注)3 増減率	米国	AERベース (注)3 増減率	日本	AERベース (注)3 増減率	欧州(注)9	AERベース (注)3 増減率	その他	AERベース (注)3 増減率	米国以外	AERベース (注)3 増減率
オンコロジー（がん）	**1,491**	**1,514**	**1.5%**	**487**	**0.3%**	**225**	**△13.3%**	**345**	**3.6%**	**430**	**10.9%**	**27**	**7.2%**
アドセトリス (注) 1	373	370	△0.9%			32	3.5%	153	1.2%	185	△3.4%		
リュープリン/ENANTONE	313	322	2.9%	47	△16.6%	59	△17.8%	104	1.8%	112	35.2%		
ニンラーロ	206	202	△2.0%	79	△18.3%	13	△11.0%	29	1.8%	81	22.3%		
アイクルシグ (注) 4	186	184	△0.7%	157	△2.0%							27	7.2%
FRUZAQLA (注) 2、5	149	162	8.7%	97	1.7%	19	△6.3%	36	26.9%	11	91.2%		
アルンブリグ	96	99	2.7%	39	12.7%	5	△7.7%	23	△0.4%	31	△4.1%		
ベクティビックス	67	51	△24.3%	—	-	51	△24.3%	—	-	—	-		
ゼジューラ	35	35	△2.0%	—	-	25	△5.2%	—	-	9	7.8%		
カボメティクス	20	21	4.1%	—	-	21	4.1%	—	-	—	-		
その他	45	68	52.6%	68	61.3%	—	△100.0%	0	-	0	535.2 %		
ニューロサイエンス（神経精神疾患）	**975**	**1,073**	**10.1%**	**469**	**△6.9%**	**162**	**12.9%**	**320**	**33.3%**	**121**	**39.6%**		
VYVANSE/ELVANSE (注) 6	487	515	5.8%	119	△43.1%	15	67.2%	284	41.9%	97	41.7%		
トリンテリックス	289	343	18.9%	303	19.9%	41	12.5%	—	△100.0%	—	-		
インチュニブ	114	120	5.7%	1	△21.3%	84	9.8%	24	△15.5%	11	52.0%		
ADDERALL XR	45	53	17.2%	39	16.0%	—	-	—	-	14	20.6%		
その他	41	42	2.9%	8	1.5%	23	2.2%	12	5.6%	0	△95.4%		
ワクチン	**202**	**227**	**12.3%**	**—**	**-**	**75**	**△5.1%**	**15**	**56.7%**	**137**	**20.8%**		
QDENGA (注) 2	123	152	23.6%	—	-	—	-	15	56.7%	137	20.8%		
その他	79	75	△5.1%	—	-	75	△5.1%	—	-	—	-		
その他	**519**	**481**	**△7.2%**										
ホスレノール (注) 4	23	20	△10.7%	2	612.5%							18	△17.6%
アジルバ (注) 7	10	8	△22.6%	—	-	8	△22.6%	—	-	—	-		

（注）1 既存主力製品は、上市後６年以上経過し、年間売上高が1,000億円超であり、積極的に情報活動を行っている特定の製品（ENTYVIO、GATTEX/レベスティブ、タケキャブ/VOCINTI、タクザイロ、免疫グロブリン製剤、アルブミン製剤、アドセトリス）を指します。

2 新製品は、過去５年以内に上市した特定の製品（EOHILIA、リブテンシティ、アジンマ、FRUZAQLA、QDENGA）に加え、最近承認された製品であるオーゼイフルとMIMRYLO、今後上市が見込まれているザソシチニブを指します。今後上市が見込まれている製品の売上高は規制当局からの承認取得を前提としています。

3 国際会計基準（IFRS）に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減。

4 ライセンスアウト品：導出先との契約により、地域別売上高は開示しておりません。

5 国内製品名：フリュザクラ

6 国内製品名：ビバンセ

7 合剤を含む。

8 新組織体制に伴い、前年度まで「欧州およびカナダ」として表示していた地域区分を、当年度より「欧州」に変更するとともに、カナダに帰属する売上収益を「その他」に含めています。このため、上記における前年同期の売上収益は当期の表示方法に組替えています。

目次

主要製品別売上高（財務報告AERベースおよびCore CERベース増減率）

(億円)	FY25 財務報告ベース				FY26 財務報告AERベース(注)3およびCore CERベース増減率(注)4												
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	AERベース (QTD)	CERベース (QTD)	Q2	AERベース (QTD)	CERベース (QTD)	CERベース (YTD)	Q3	AERベース (QTD)	CERベース (QTD)	CERベース (YTD)	Q4	AERベース (QTD)	CERベース (QTD)	CERベース (YTD)
消化器系疾患	**3,393**	**3,535**	**3,858**	**3,288**	**3,861**	**13.8%**	**3.1%**	**3,907**	**10.5%**	**1.9%**	**2.5%**								
ENTYVIO (注) 1、5	2,325	2,467	2,653	2,135	2,683	15.4%	3.8%	2,734	10.8%	1.6%	2.7%								
GATTEX/レベスティブ (注) 1	348	368	381	359	414	19.0%	8.4%	385	4.5%	△3.8%	2.1%								
タケキャブ/VOCINTI (注) 1、6	350	339	395	353	374	6.7%	2.9%	387	14.0%	9.5%	6.2%								
PANTOLOC/CONTROLOC (注) 7	103	109	113	120	102	△1.2%	△13.2%	98	△9.6%	△17.1%	△15.2%								
DEXILANT	83	80	90	119	88	5.9%	△7.8%	95	18.5%	6.7%	△0.7%								
リアルダ/MEZAVANT	63	75	78	75	79	26.3%	11.8%	88	17.6%	8.8%	10.1%								
EOHILIA (注) 2	20	22	26	19	23	12.6%	2.5%	21	△6.1%	△13.9%	△6.0%								
その他	100	74	122	110	98	△1.6%	△9.6%	99	33.5%	24.7%	5.0%								
希少疾患	**1,964**	**1,841**	**1,940**	**1,882**	**2,060**	**4.9%**	**△5.8%**	**1,897**	**3.0%**	**△5.4%**	**△5.6%**								
タクザイロ (注) 1	551	582	574	533	599	8.7%	△2.2%	557	△4.4%	△12.5%	△7.5%								
アドベイト	280	256	257	262	258	△7.7%	△17.8%	248	△3.1%	△11.4%	△14.7%								
アディノベイト/ADYNOVI	141	147	149	130	138	△1.9%	△9.4%	130	△11.8%	△17.4%	△13.5%								
エラプレース	280	210	251	263	277	△1.3%	△12.2%	233	10.8%	0.9%	△6.6%								
リプレガル	202	185	202	216	217	7.2%	△3.8%	195	5.6%	△2.0%	△3.0%								
ビプリブ	153	131	145	144	168	10.3%	△2.1%	143	9.3%	△0.3%	△1.2%								
リブテンシティ (注) 2	105	116	128	120	141	33.7%	20.8%	147	27.0%	16.6%	18.6%								
ボンベンディ	55	59	69	70	76	37.6%	24.2%	83	40.8%	29.5%	27.0%								
フィラジル	45	41	45	29	35	△22.2%	△28.9%	37	△10.2%	△17.0%	△23.2%								
アジンマ (注) 2	24	24	35	36	41	69.4%	52.2%	48	94.7%	78.5%	65.5%								
その他	128	90	85	80	111	△13.2%	△21.4%	77	△14.6%	△20.5%	△21.0%								
血漿分画製剤	**2,609**	**2,566**	**2,731**	**2,670**	**2,839**	**8.8%**	**△2.1%**	**2,772**	**8.1%**	**△0.9%**	**△1.5%**								
免疫グロブリン製剤 (注) 1	1,940	1,930	2,066	1,969	2,139	10.2%	△0.6%	2,099	8.7%	0.1%	△0.3%								
アルブミン製剤 (注) 1	322	339	355	387	346	7.5%	△5.0%	345	1.7%	△8.7%	△6.9%								
ファイバ	97	77	77	77	91	△6.5%	△15.7%	86	10.9%	1.7%	△8.0%								
HEMOFIL/IMMUNATE/ IMMUNINE	76	50	51	77	69	△9.9%	△20.3%	56	12.0%	2.6%	△11.2%								
CINRYZE	38	34	33	28	34	△10.7%	△19.0%	31	△10.5%	△17.3%	△18.2%								
その他 (注) 8	135	134	149	131	161	19.1%	7.6%	156	16.1%	7.1%	7.4%								

（注）1　既存主力製品は、上市後６年以上経過し、年間売上高が1,000億円超であり、積極的に情報活動を行っている特定の製品（ENTYVIO、GATTEX/レベスティブ、タケキャブ/VOCINTI、タクザイロ、免疫グロブリン製剤、アルブミン製剤、アドセトリス）を指します。

2　新製品は、過去５年以内に上市した特定の製品（EOHILIA、リブテンシティ、アジンマ、FRUZAQLA、QDENGA）に加え、最近承認された製品であるオーゼイフルとMIMRYLO、今後上市が見込まれているザソシチニブを指します。今後上市が見込まれている製品の売上高は規制当局からの承認取得を前提としています。

3　国際会計基準（IFRS）に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減。

4　財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

5　国内製品名：エンタイビオ

6　合剤、パック製剤およびOD錠を含む。

7　一般名：pantoprazole

8　その他（血漿分画製剤）には、GLASSIA、ARALASTを含む。

目次

(億円)	FY25 財務報告ベース				FY26 財務報告AERベース(注)3およびCore CERベース増減率(注)4												
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	AERベース (QTD)	CERベース (QTD)	Q2	AERベース (QTD)	CERベース (QTD)	CERベース (YTD)	Q3	AERベース (QTD)	CERベース (QTD)	CERベース (YTD)	Q4	AERベース (QTD)	CERベース (QTD)	CERベース (YTD)
オンコロジー（がん）	**1,388**	**1,491**	**1,488**	**1,435**	**1,656**	**19.4%**	**8.2%**	**1,514**	**1.5%**	**△5.9%**	**0.9%**								
アドセトリス (注) 1	372	373	322	334	485	30.3%	14.4%	370	△0.9%	△9.3%	2.5%								
リュープリン/ENANTONE	273	313	316	305	317	15.8%	8.0%	322	2.9%	△3.5%	1.9%								
ニンラーロ	209	206	195	211	240	14.9%	2.6%	202	△2.0%	△10.8%	△4.0%								
アイクルシグ	159	186	211	194	187	17.7%	6.5%	184	△0.7%	△9.2%	△2.0%								
FRUZAQLA (注) 2、5	123	149	157	122	171	38.9%	26.8%	162	8.7%	0.9%	12.6%								
アルンブリグ	82	96	92	100	97	19.5%	7.3%	99	2.7%	△5.9%	0.2%								
ベクティビックス	69	67	73	55	50	△26.5%	△26.5%	51	△24.3%	△24.3%	△25.4%								
ゼジューラ	37	35	37	33	37	0.2%	△0.9%	35	△2.0%	△2.9%	△1.9%								
カボメティクス	23	20	22	16	22	△6.2%	△6.2%	21	4.1%	4.1%	△1.4%								
その他	40	45	62	64	50	22.5%	8.4%	68	52.6%	40.7%	25.3%								
ニューロサイエンス（神経精神疾患）	**1,086**	**975**	**1,084**	**998**	**1,136**	**4.6%**	**△4.8%**	**1,073**	**10.1%**	**2.0%**	**△1.6%**								
VYVANSE/ELVANSE (注) 6	579	487	486	481	541	△6.5%	△17.0%	515	5.8%	△3.2%	△10.7%								
トリンテリックス	281	289	344	305	370	31.6%	21.2%	343	18.9%	10.1%	15.6%								
インチュニブ	117	114	125	107	127	9.1%	5.1%	120	5.7%	2.9%	4.0%								
ADDERALL XR	61	45	78	64	51	△16.7%	△24.6%	53	17.2%	7.5%	△10.9%								
その他	49	41	51	42	47	△3.8%	△8.3%	42	2.9%	△0.9%	△5.0%								
ワクチン	**115**	**202**	**233**	**46**	**140**	**21.8%**	**10.1%**	**227**	**12.3%**	**6.4%**	**7.7%**								
QDENGA (注) 2	88	123	167	30	115	30.5%	15.2%	152	23.6%	13.8%	14.4%								
その他	27	79	67	16	25	△6.7%	△6.7%	75	△5.1%	△5.1%	△5.5%								
その他	**512**	**519**	**583**	**626**	**507**	**△1.1%**	**△11.8%**	**481**	**△7.2%**	**△13.6%**	**△12.7%**								
ホスレノール	25	23	19	21	16	△35.7%	△43.4%	20	△10.7%	△17.9%	△31.4%								
アジルバ (注) 7	15	10	18	28	9	△40.5%	△40.5%	8	△22.6%	△22.6%	△33.5%								

（注）1　既存主力製品は、上市後６年以上経過し、年間売上高が1,000億円超であり、積極的に情報活動を行っている特定の製品（ENTYVIO、GATTEX/レベスティブ、タケキャブ/VOCINTI、タクザイロ、免疫グロブリン製剤、アルブミン製剤、アドセトリス）を指します。

2　新製品は、過去５年以内に上市した特定の製品（EOHILIA、リブテンシティ、アジンマ、FRUZAQLA、QDENGA）に加え、最近承認された製品であるオーゼイフルとMIMRYLO、今後上市が見込まれているザソシチニブを指します。今後上市が見込まれている製品の売上高は規制当局からの承認取得を前提としています。

3　国際会計基準（IFRS）に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減。

4　財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

5　国内製品名：フリュザクラ

6　国内製品名：ビバンセ

7　合剤を含む。

目次

主要品目見込

(億円)	FY25財務ベース 年間	2026年5月13日公表（修正後）(注) 7 FY26財務ベース公表予想 年間	増減額	増減率	FY26 Core CER ベース 公表予想(注) 3 増減率	2026年10月29日公表 FY26財務ベース公表予想 年間	増減額	増減率	FY26 Core CER ベース 公表予想(注) 3 増減率
消化器系疾患	**14,075**		**1桁台後半%の成長**		**1桁台前半%の成長**		**1桁台後半%の成長**		**1桁台前半%の成長**
ENTYVIO (注) 1、4	9,580	10,460	880	9 %	5% (注) 7	10,600	1,020	11 %	5%
GATTEX/レベスティブ (注) 1	1,457	1,540	83	6 %	2% (注) 7	1,610	153	11 %	5%
タケキャブ/VOCINTI (注) 1、5	1,437	1,510	73	5 %	4%	1,490	53	4 %	1%
PANTOLOC/CONTROLOC (注) 6	445	400	△45	△10 %	△13%	380	△65	△15 %	△18%
DEXILANT	373	360	△13	△3 %	△9%	360	△13	△3 %	△9%
リアルダ/MEZAVANT	291	310	19	7 %	3%	300	9	3 %	0%
EOHILIA (注) 2	88	120	32	37 %	31%	120	32	37 %	32%
その他	405		△5% ～ △10%		△10% ～ △15%		△10% ～ △15%		△10% ～ △15%
希少疾患	**7,627**		**1桁台前半%の成長**		**1桁台前半%の減少 (注) 7**		**1桁台前半%の成長**		**1桁台前半%の減少**
タクザイロ (注) 1	2,239	2,390	151	7 %	2% (注) 7	2,360	121	5 %	0%
アドベイト	1,055	1,460	△162	△10 %	△13% (注) 7	1,440	△182	△11 %	△16%
アディノベイト/ADYNOVI	567								
エラプレース	1,005	990	△15	△1 %	△6% (注) 7	990	△15	△1 %	△7%
リプレガル	804	840	36	4 %	1% (注) 7	830	26	3 %	△1%
ビプリブ	572	600	28	5 %	0% (注) 7	620	48	8 %	2%
リブテンシティ (注) 2	469	610	141	30 %	24%	630	161	34 %	27%
ボンベンディ	253	300	47	19 %	14%	320	67	27 %	21%
フィラジル	160	120	△40	△25 %	△31% (注) 7	120	△40	△25 %	△31%
アジンマ (注) 2	120	150	30	25 %	24%	180	60	51 %	45%
その他	383		△15% ～ △20%		△20% ～ △25%		△15% ～ △20%		△20% ～ △25%

（注）1　既存主力製品は、上市後６年以上経過し、年間売上高が1,000億円超であり、積極的に情報活動を行っている特定の製品（ENTYVIO、GATTEX/レベスティブ、タケキャブ/VOCINTI、タクザイロ、免疫グロブリン製剤、アルブミン製剤、アドセトリス）を指します。

2　新製品は、過去５年以内に上市した特定の製品（EOHILIA、リブテンシティ、アジンマ、FRUZAQLA、QDENGA）に加え、最近承認された製品であるオーゼイフルとMIMRYLO、今後上市が見込まれているザソシチニブを指します。今後上市が見込まれている製品の売上高は規制当局からの承認取得を前提としています。

3　財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

4　国内製品名：エンタイビオ

5　合剤、パック製剤およびOD錠を含む。

6　一般名：pantoprazole

7　「2026年5月13日公表（修正後）」の列の一部製品のCERベースの増減率については、当初公表時には誤って除かれていたアルゼンチンにおける売上高を適切に反映する修正を行っております。これら修正はCERベースの増減率の計算に限定されており、マネジメントガイダンス（Core売上収益、Core営業利益およびCore EPS）、財務ベースおよびCoreベースの業績予想を修正するものではありません。

FY25財務ベース年間平均レート：１米ドル＝150円、１ユーロ＝174円、１ロシアルーブル＝1.9円、１ブラジルレアル＝27.6円、１中国元＝21.1円

FY26財務ベース公表予想の前提為替レート（2026年5月13日公表）：１米ドル＝156円、１ユーロ＝182円、１ロシアルーブル＝2.0円、１ブラジルレアル＝29.5円、１中国元＝22.4円

FY26財務ベース公表予想の前提為替レート（2026年10月29日公表）：１米ドル＝158円、１ユーロ＝182円、１ロシアルーブル＝2.0円、１ブラジルレアル＝30.7円、１中国元＝23.5円

目次

(億円)	FY25財務ベース 年間	2026年5月13日公表（修正後）(注)10 FY26財務ベース公表予想 年間	増減額	増減率	FY26 Core CER ベース 公表予想 (注) 3 増減率	2026年10月29日公表 FY26財務ベース公表予想 年間	増減額	増減率	FY26 Core CER ベース 公表予想 (注) 3 増減率
血漿分画製剤	**10,575**		**1桁台半ばから後半%の成長**		**1桁台前半から半ば%の成長**		**1桁台半ばから後半%の成長**		**1桁台前半から半ば%の成長**
免疫グロブリン製剤 (注) 1	7,906			約10%の成長	1桁台半ば%の成長			約10%の成長	1桁台半ば%の成長
アルブミン製剤 (注) 1	1,403			1桁台半ば%の成長	概ね横ばい			概ね横ばい	1桁台半ば%の減少
ファイバ	329	300	△29	△9 %	△13%	330	1	0 %	△6 %
HEMOFIL/IMMUNATE/ IMMUNINE	254	230	△24	△9 %	△14% (注) 10	230	△24	△9 %	△15 %
CINRYZE	133	120	△13	△10 %	△17%	120	△13	△10 %	△17 %
その他 (注) 4	551			5% ～ 10%	0% ～ 5%			10% ～ 15%	5% ～ 10%
オンコロジー（がん） (注) 8	**5,801**		**1桁台半ば%の成長**		**1桁台前半%の成長**		**1桁台後半%の成長**		**1桁台前半%の成長**
アドセトリス (注) 1	1,402	1,500	98	7 %	2% (注) 10	1,580	178	13 %	6 %
リュープリン/ENANTONE	1,208	1,290	82	7 %	4%	1,300	92	8 %	3 %
ニンラーロ	821	830	9	1 %	△3% (注) 10	870	49	6 %	△1 %
アイクルシグ	750	750	△0	△0 %	△3%	790	40	5 %	1 %
FRUZAQLA (注) 2、5	551	720	169	31 %	26% (注) 10	680	129	23 %	19 %
アルンブリグ	369	390	21	6 %	3% (注) 10	380	11	3 %	△3 %
ベクティビックス	263	190	△73	△28 %	△28%	190	△73	△28 %	△28 %
ゼジューラ	143	150	7	5 %	2%	140	△3	△2 %	0 %
カボメティクス	82	80	△2	△2 %	△2%	80	△2	△2 %	△2 %
その他	211			5% ～ 10%	5% ～ 10%			15% ～ 20%	10% ～ 15%
ニューロサイエンス（神経精神疾患） (注) 9	**4,143**		**10%台半ばの減少**		**10%台後半の減少**		**1桁台後半%の減少**		**10%台前半の減少**
VYVANSE/ELVANSE (注) 6	2,032	1,790	△242	△12 %	△16%	1,980	△52	△3 %	△7 %
トリンテリックス	1,218	950	△268	△22 %	△25%	1,030	△188	△15 %	△21 %
インチュニブ	462	390	△72	△16 %	△17%	430	△32	△7 %	△8 %
ADDERALL XR	247	200	△47	△19 %	△22%	180	△67	△27 %	△30 %
その他	183			△5% ～ △10%	△5% ～ △10%			△10% ～ △15%	△10% ～ △15%
ワクチン	**596**		**60%台前半の成長**		**50%台半ばの成長 (注) 10**		**40%台前半の成長**		**30%台後半の成長**
QDENGA (注) 2	408	730	322	79 %	73% (注) 10	620	212	52 %	47 %
その他	188			20% ～ 25%	20% ～ 25%			15% ～ 20%	15% ～ 20%
その他	**2,240**		**>△40%**		**>△40%**		**>△25%**		**>△30%**
ホスレノール	88	60	△28	△32 %	△43%	60	△28	△32 %	△43 %
アジルバ (注) 7	71	20	△51	△72 %	△72%	20	△51	△72 %	△72 %

（注）1　既存主力製品は、上市後６年以上経過し、年間売上高が1,000億円超であり、積極的に情報活動を行っている特定の製品（ENTYVIO、GATTEX/レベスティブ、タケキャブ/VOCINTI、タクザイロ、免疫グロブリン製剤、アルブミン製剤、アドセトリス）を指します。

2　新製品は、過去５年以内に上市した特定の製品（EOHILIA、リブテンシティ、アジンマ、FRUZAQLA、QDENGA）に加え、最近承認された製品であるオーゼイフルとMIMRYLO、今後上市が見込まれているザソシチニブを指します。今後上市が見込まれている製品の売上高は規制当局からの承認取得を前提としています。

3　財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

4　その他（血漿分画製剤）には、GLASSIA、ARALASTを含む。

5　国内製品名：フリュザクラ

6　国内製品名：ビバンセ

7　合剤を含む。

8　MIMRYLOの見込みは含まれておりません。

9　オーゼイフルの見込みは含まれておりません。

10　「2026年5月13日公表（修正後）」の列の一部製品のCERベースの増減率については、当初公表時には誤って除かれていたアルゼンチンにおける売上高を適切に反映する修正を行っております。これら修正はCERベースの増減率の計算に限定されており、マネジメントガイダンス（Core売上収益、Core営業利益およびCore EPS）、財務ベースおよびCoreベースの業績予想を修正するものではありません。

FY25財務ベース年間平均レート：１米ドル＝150円、１ユーロ＝174円、１ロシアルーブル＝1.9円、１ブラジルレアル＝27.6円、１中国元＝21.1円

FY26財務ベース公表予想の前提為替レート（2026年5月13日公表）：１米ドル＝156円、１ユーロ＝182円、１ロシアルーブル＝2.0円、１ブラジルレアル＝29.5円、１中国元＝22.4円

FY26財務ベース公表予想の前提為替レート（2026年10月29日公表）：１米ドル＝158円、１ユーロ＝182円、１ロシアルーブル＝2.0円、１ブラジルレアル＝30.7円、１中国元＝23.5円

財務補足資料

国際会計基準（IFRS）に準拠しない財務指標の定義

国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明 A-1

調整表およびその他の財務情報

2026年度上期 財務ベース業績　（CERベース増減率を含む） A-4

2026年度第２四半期（７-９月） 財務ベース業績　（CERベース増減率を含む） A-5

2026年度上期 Core業績　（CERベース増減率を含む） A-6

2026年度第２四半期（７-９月） Core業績　（CERベース増減率を含む） A-7

2026年度上期 財務ベースからCoreへの調整表 A-8

2026年度第２四半期（７-９月） 財務ベースからCoreへの調整表 A-9

2025年度上期 財務ベースからCoreへの調整表 A-10

2025年度第２四半期（７-９月） 財務ベースからCoreへの調整表 A-11

2026年度上期 調整後フリー・キャッシュ・フロー A-12

2026年度上期 調整後純有利子負債/調整後EBITDA A-13

2025年度 調整後純有利子負債/調整後EBITDA A-14

2026年度上期 当期利益から調整後EBITDAへの調整 A-15

2026年度上期 当期利益から調整後EBITDA（LTM）への調整 A-16

2026年度上期 資本的支出、減価償却費及び償却費、減損損失 A-17

2026年度業績予想（詳細） A-18

2026年度業績予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表 A-19

2026年度前提為替レートおよび通期予想に対する為替感応度 A-20

重要な注意事項

重要な注意事項、将来に関する見通し情報、財務情報及び国際会計基準に準拠しない財務指標、医療情報 A-21

国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明

Core財務指標
当社グループのCore売上収益、Core営業利益、Core当期利益（親会社の所有者帰属分）、Core EPSをはじめとするCore財務指標は、売却に伴う収益、製品（仕掛研究開発品を含む）に係る無形資産償却費及び減損損失、その他、非定常的な事象に基づく影響、企業結合会計影響や買収関連費用など、当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響を控除しています。**Core売上収益**は、財務ベースの売上収益から、当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない売上収益に係る影響（主に、事業売却および清算に係る売上収益および関連する調整）を控除して算出します。**Core営業利益**は、財務ベースの営業利益から、その他の営業収益及びその他の営業費用、製品（仕掛研究開発品を含む）に係る無形資産償却費及び減損損失、その他、非資金項目または当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響を控除して算出します。**Core当期利益（親会社の所有者帰属分）**は、財務ベースの当期利益（親会社の所有者帰属分）から、Core営業利益の算出において控除された項目、および特別、非定常的な事象に基づく影響（時間的価値の変動を含む条件付対価に係る公正価値変動影響など）、または当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響、ならびにCore財務指標から控除される項目から直接生じる、または経済的に当該項目に帰属する為替差損益を控除し、これらの調整項目に係る税金影響を控除して算出します。**Core EPS**は、Core当期利益（親会社の所有者帰属分）を報告期間の自己株式控除後の平均発行済株式総数で除して算出します。

当社グループがCore財務指標を表示する理由は、これらの指標が、当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響を控除するものであり、当社グループ事業の本質的な業績を理解していただくにあたり有用であると考えているためです。控除される項目には、(i) 前年度から著しく変動する項目、もしくは毎年度発生するものではない項目、または(ii)当社グループの中核事業の本質的な業績の変動とはほぼ相関関係がないと認められる項目が含まれます。同様の指標は、同業他社においても頻繁に使用されていると認識しており、本指標を表示することは、投資家が当社グループの業績を過年度の業績と比較される際だけではなく、同業他社と類似の基準に基づき比較される際にも有用になると考えています。また、当社グループがCore財務指標を表示する理由は、これらの指標が予算の策定や報酬の設定（CEOおよびCFOのインセンティブ報酬を含む、当社グループの短期インセンティブならびに長期インセンティブ報酬プログラムに係る一定の目標はCore財務指標の結果に関連して設定）に用いられているためです。

CER（Constant Exchange Rate: 恒常為替レート）ベースの増減

CER ベースの増減は、当期の国際会計基準（IFRS）に準拠した業績またはCore財務指標（Non-IFRS）について、前年同期に適用した為替レートを用いて換算することにより、前年同期との比較において為替影響を控除するものです。ただし、超インフレが発生し、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」が適用されている子会社の業績についてはCERベースの増減調整は行わないこととし、これら子会社に係るCERベースの増減はIAS第29号に基づいて算出しています。

当社グループがCERベースの増減を表示する理由は、変動する為替レートが当社グループの事業に与える影響を踏まえ、為替影響がなかった場合の経営成績の増減について投資家に理解していただくにあたり有用であると考えているためです。CERベースの増減は、当社グループの経営陣が経営成績を評価するに際して使用する主な指標になっています。また、製薬業界における各社が為替影響を調整した同様の業績指標を頻繁に用いているため、証券アナリスト、投資家その他の関係者が各社の経営成績を評価するに際しても、本指標が有用であると考えています。

ただし、CERベースの増減の有用性には、一例として次の限界があります。例えば、CERベースの増減は、前年度においてIFRSに準拠した業績を算定するために用いた為替レートと同一の為替レートを用いますが、そのことは必ずしも、当年度の取引が前年度と同一の為替レートで実施され得た、あるいは計上され得たことを示すものではありません。また、類似の名称の指標を用いている同業他社が、当社グループとは異なる方法で指標を定義し、算定している可能性があるため、そのような指標との比較可能性に欠け得るものです。従って、CERベースの増減はIFRSに準拠して作成、表示された業績と切り離して考慮してはならず、また、これらの代替と捉えてはならないものです。

フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フロー

当社グループの**フリー・キャッシュ・フロー**は、営業活動によるキャッシュ・フローから有形固定資産の取得による支出を控除したものです。**調整後フリー・キャッシュ・フロー**は、営業活動によるキャッシュ・フローから、有形固定資産の取得による支出、無形資産の取得による支出、投資の取得による支出（公正価値ヒエラルキーのレベル１に区分される債券投資の取得による支出の控除後）、関連会社株式の取得による支出、事業の取得による支出（取得した現金及び現金同等物の純額の控除後）およびそれらに実質的に関連または類似していると見做されるその他の支出を控除した上で、有形固定資産の売却による収入、投資の売却・償還による収入（公正価値ヒエラルキーのレベル１に区分される債券投資の売却・償還による収入の控除後）、関連会社株式の売却による収入、事業の売却による収入（処分した現金及び現金同等物の純額の控除後）を加味し、さらに、当社グループが即時的または一般的な業務用に使用できないいかなるその他の現金の支出入を調整し、算出しています。

当社グループがフリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローを表示する理由は、証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行うに際して頻繁に用いられる流動性についての同様の指標として、これらの指標が投資家にとって有用であると考えているためです。調整後フリー・キャッシュ・フローは、流動性要件を満たす能力を測り、資本配分方針をサポートする指標として流動性及びキャッシュ・フローの評価を行うに際して、当社グループの経営陣によっても使用されています。また、フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローは、投資家が、当社グループの戦略的な買収や事業の売却がどのようにキャッシュ・フローや流動性に貢献するかを理解される上で有用であると考えています。

投資家にとってのフリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローの有用性には、一例として次の限界があります。例えば、(i) 同業他社を含め、用いられている類似の名称の指標との比較可能性に欠け得るものです、(ii) 当社グループの、資本の使用又は配分を必要とする現在及び将来の契約上その他のコミットメントの影響は反映されていません、(iii) 投資の売却・償還による収入、事業の売却による収入（処分した現金及び現金同等物の純額の控除後）は、中核である継続的な事業からの収入を示すものではありません。フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローは、IFRSに基づく指標である営業活動によるキャッシュ・フロー及びその他の流動性指標と切り離して考慮してはならず、また、これらの代替と捉えてはならないものです。IFRSに準拠した指標の中で、フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローが最も類似します。

EBITDAおよび調整後EBITDA

当社グループにおいて、**EBITDA**は、法人所得税費用、減価償却費及び償却費、ならびに純支払利息控除前の連結当期利益を指します。また、**調整後EBITDA**は、減損損失、その他の営業収益及びその他の営業費用（減価償却費及び償却費ならびに減損損失を除く）、金融収益及び費用（純支払利息を除く）、持分法による投資損益、株式報酬に係る非資金性の費用を含むその他の非資金性項目、および売却した製品に係るEBITDA、企業結合会計影響や買収関連費用などの当社グループの中核事業に関連しないその他の項目を除外するように調整されたEBITDAを指します。

当社グループがEBITDA及び調整後EBITDAを表示する理由は、これらの指標が証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行う際に頻繁に用いられるものであり、投資家にとって有用であると考えているためです。 当社グループは、調整後EBITDAを主に財務レバレッジをモニターするために使用しています。また、調整後EBITDAは、継続的な事業に関連しない特定の事象（変化に富み予測が困難である一方で、経営成績に重大な影響を与える可能性があり、一定期間にわたる業績を一貫性をもって評価することが困難な事象）から生じる不透明さを排除することから、投資家にとって、事業の動向を把握するに際して有用な指標であると考えています。

投資家にとってのEBITDA及び調整後EBITDAの有用性には、一例として次の限界があります。例えば、(i) 同業他社を含め、用いられている類似の指標との比較可能性に欠け得るものです。また、(ii) 企業買収や無形資産の償却による影響などを含む、当社グループの業績、価値又は将来見通しの評価において重要とみなされる可能性のある財務情報や事象が除外されています、(iii) 将来にわたって継続的に発生する可能性のある項目又は項目の種類が除外されています、(iv) 投資家が当社グループの業績を理解する上で重要とみなす可能性のあるすべての項目が含まれていない、又は、重要とみなさないであろうすべての項目が除外されていない場合があります。EBITDAおよび調整後EBITDAは、IFRSに準拠した指標である営業利益、当期利益、その他の業績指標と切り離して考慮してはならず、また、これらの代替と捉えてはならないものです。IFRSに準拠した指標の中で、EBITDAおよび調整後EBITDAは、当期利益が最も類似します。

純有利子負債および調整後純有利子負債

当社グループは、純有利子負債を連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価に現金及び現金同等物のみを調整したものと定義しており、当社グループの調整後純有利子負債は、次のとおり算出しています。まず、連結財政状態計算書に記載されている社債及び借入金の流動部分と非流動部分合計を計算します。その上で、(i) 当四半期期首時点に残存する外貨建て負債を直近12ヶ月の期中平均レートを用いて換算し、当四半期中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債については対応するスポットレートを用いて換算し、当社グループの経営陣が当社グループのレバレッジをモニターするために使用する方法論を反映しています。また、(ii) 当社グループの劣後特約付きハイブリッド債について、その株式に似た特徴を踏まえ、S&Pグローバル・レーティング・ジャパンの格付手法に基づきエクイティクレジットを適用しています。この数字から、ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関係して当社が第三者に代わり一時的に保有している現金を除いた現金及び現金同等物、およびその他の金融資産に計上され公正価値ヒエラルキーのレベル１に区分される債券投資を控除し、調整後純有利子負債を算出しています。

当社グループが、純有利子負債および調整後純有利子負債を表示する理由は、当社グループの経営陣が、当社グループの現金及び現金同等物控除後の負債をモニター及び分析するためにこれらの指標を使用し、また当社グループのレバレッジをモニターするために本指標を調整後EBITDAと併せて使用しており、投資家にとって有用であると考えているためです（なお、調整後純有利子負債および調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率は、当社グループの流動性の指標を表すものではないことにご留意ください）。また、負債についての同様の指標が、証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行うに際して頻繁に用いられるものであると考えています。 特に、Shire社買収に伴い、投資家、アナリストおよび格付機関は、当社グループの（調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率で表される）財務レバレッジを綿密にモニターしています。格付機関が本指標を特に重視していることから、これらの情報は、当社グループの財務レバレッジだけではなく、格付機関が当社グループの信用力評価にあたって財務レバレッジの水準をどのように評価しているかについて、投資家が理解していただくにあたり有用であると考えています。そのため、後述のとおり、当社グループは、調整後純有利子負債を調整して、格付機関が一部の劣後債に適用している「エクイティクレジット」を反映しています（ただし、IFRS上、当該債務は資本として取り扱われません）。

調整後純有利子負債の有用性には、一例として次の限界があります。例えば、(i) 同業他社を含め、用いられている類似の指標との比較可能性に欠け得るものです、(ii) 当社グループの負債に係る利息の金額を反映していません、(iii) 負債の早期返済又は償還に係る制限を反映していません、(iv) 当社グループが現金同等物を現金に換金する際に、現金をある通貨から他の通貨に換金する際に、又は当社グループ内で現金を移動する際に係る手数料や費用を反映していません、(v) 有利子負債には、資金調達の契約と整合性のある平均為替レートを適用・調整していますが、これは当社グループがある通貨を他の通貨に換金することができる実際の為替レートを反映していません、(vi) 当社グループの劣後債はIFRS上資本として取り扱われないものの、エクイティクレジットを反映しています。当該調整は、合理的で、投資家にとって有用な調整であると考えています。調整後純有利子負債は、IFRSに基づく指標である社債及び借入金、又はその他の負債指標と切り離して考慮してはならず、また、これらの代替と捉えてはならないものです。IFRSに準拠した指標の中で、純有利子負債は、社債及び借入金が最も類似します。

便宜的な米ドル換算

財務補足資料における一部日本円表示の米ドルへの換算は、読者に対して便宜的に表示するためのものであり、ニューヨーク連邦準備銀行によって認証されている2026年9月30日時点の換算レート「Noon Buying Rate：１米ドル157.25円」で換算しています。便宜的な米ドル換算に用いられている換算レートおよび方法は、要約中間連結財務諸表の作成で用いられた国際会計基準（IFRS）に準拠した換算レートおよび方法とは異なります。また、これらの米ドル換算は、円貨額が上記もしくはそれ以外の換算レートを用いて米ドルへ転換できるということを意味するものではありません。

2026年度上期 財務ベース業績　（CERベース増減率を含む）

(億円、EPS以外)	2025年度上期	2026年度上期	AERベース		CERベース	(百万米ドル、EPS以外) 2026年度上期 便宜的な米ドル換算
			増減額	増減率	増減率	
売上収益	22,195	24,070	1,875	8.4 %	△1.0 %	15,307
売上原価	△7,647	△7,988	△340	△4.5 %	4.6 %	△5,080
売上総利益	14,547	16,082	1,535	10.6 %	0.8 %	10,227
対売上収益比率	*65.5 %*	*66.8 %*		*1.3 pp*	*1.2 pp*	*66.8 %*
販売費及び一般管理費	△5,094	△5,582	△488	△9.6 %	△0.3 %	△3,550
研究開発費	△3,054	△3,386	△333	△10.9 %	△2.1 %	△2,153
製品に係る無形資産償却費	△2,608	△2,123	484	18.6 %	25.7 %	△1,350
製品(注)に係る無形資産減損損失	△760	△62	698	91.8 %	91.9 %	△39
その他の営業収益	235	155	△81	△34.3 %	△37.7 %	98
その他の営業費用	△731	△1,016	△285	△39.0 %	△25.4 %	△646
営業利益	2,536	4,067	1,532	60.4 %	45.0 %	2,587
対売上収益比率	*11.4 %*	*16.9 %*		*5.5 pp*	*5.3 pp*	*16.9 %*
金融収益	1,182	392	△790	△66.8 %	△68.0 %	249
金融費用	△1,903	△1,272	631	33.1 %	36.5 %	△809
持分法による投資損益	△26	△0	26	99.8 %	—	△0
税引前中間利益	1,788	3,187	1,399	78.2 %	59.3 %	2,027
法人所得税費用	△663	△130	533	80.4 %	92.6 %	△82
中間利益	1,125	3,057	1,932	171.6 %	148.7 %	1,944
非支配持分	△1	△1	0	17.6 %	20.2 %	△1
中間利益（親会社の所有者持分）	1,124	3,056	1,932	171.8 %	148.9 %	1,944
基本的 EPS（円または米ドル）	71.57	192.53	120.96	169.0 %	146.3 %	1.22

（注）仕掛研究開発品を含みます。

国際会計基準に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準に準拠しない恒常為替レート（Constant Exchange Rate）ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

増減率（%）は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

2026年度第２四半期（７-９月） 財務ベース業績　（CERベース増減率を含む）

(億円、EPS以外)	2025年度 第２四半期 (７-９月)	2026年度 第２四半期 (７-９月)	AERベース		CERベース	(百万米ドル、EPS以外) 2026年度 第２四半期(７-９月) 便宜的な米ドル換算
			増減額	増減率	増減率	
売上収益	11,128	11,871	743	6.7 %	△1.6 %	7,549
売上原価	△3,801	△3,921	△120	△3.2 %	4.7 %	△2,493
売上総利益	7,327	7,950	623	8.5 %	0.0 %	5,056
対売上収益比率	*65.8 %*	*67.0 %*		*1.1 pp*	*1.1 pp*	*67.0 %*
販売費及び一般管理費	△2,536	△2,717	△182	△7.2 %	1.1 %	△1,728
研究開発費	△1,615	△1,712	△97	△6.0 %	2.0 %	△1,089
製品に係る無形資産償却費	△1,314	△1,068	246	18.7 %	25.3 %	△679
製品(注)に係る無形資産減損損失	△737	△8	730	99.0 %	99.0 %	△5
その他の営業収益	15	72	57	383.9 %	356.0 %	46
その他の営業費用	△450	△464	△13	△2.9 %	4.6 %	△295
営業利益	690	2,053	1,363	197.6 %	173.6 %	1,306
対売上収益比率	*6.2 %*	*17.3 %*		*11.1 pp*	*11.0 pp*	*17.3 %*
金融収益	444	477	33	7.4 %	6.1 %	303
金融費用	△831	△965	△133	△16.1 %	△9.4 %	△614
持分法による投資損益	△21	△5	15	73.9 %	80.4 %	△3
税引前四半期利益	282	1,560	1,278	453.6 %	412.9 %	992
法人所得税費用	△399	365	764	—	—	232
四半期利益（△は損失）	△117	1,925	2,042	—	—	1,224
非支配持分	△1	△0	0	58.8 %	58.0 %	△0
四半期利益（△は損失）（親会社の所有者持分）	△118	1,924	2,042	—	—	1,224
基本的 EPS（円または米ドル）	△7.49	120.79	128.28	—	—	0.77

（注）仕掛研究開発品を含みます。

国際会計基準に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準に準拠しない恒常為替レート（Constant Exchange Rate）ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

増減率（%）は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

2026年度上期 Core業績　（CERベース増減率を含む）

(億円、EPS以外)	2025年度上期	2026年度上期	AERベース		CERベース	(百万米ドル、EPS以外) 2026年度上期 便宜的な米ドル換算
			増減額	増減率	増減率	
売上収益	22,195	24,070	1,875	8.4 %	△1.0 %	15,307
売上原価	△7,652	△7,994	△343	△4.5 %	4.6 %	△5,084
売上総利益	14,543	16,076	1,532	10.5 %	0.8 %	10,223
対売上収益比率	*65.5 %*	*66.8 %*		*1.3 pp*	*1.2 pp*	*66.8 %*
販売費及び一般管理費	△5,097	△5,584	△487	△9.6 %	△0.2 %	△3,551
研究開発費	△3,055	△3,386	△332	△10.9 %	△2.1 %	△2,153
営業利益	6,392	7,106	714	11.2 %	0.7 %	4,519
対売上収益比率	*28.8 %*	*29.5 %*		*0.7 pp*	*0.5 pp*	*29.5 %*
金融収益	1,177	398	△778	△66.1 %	△67.3 %	253
金融費用	△1,848	△1,196	652	35.3 %	38.5 %	△761
持分法による投資損益	△6	△0	6	99.2 %	—	△0
税引前中間利益	5,715	6,308	593	10.4 %	△0.5 %	4,012
法人所得税費用	△1,328	△1,411	△83	△6.3 %	1.5 %	△897
中間利益	4,387	4,897	510	11.6 %	△0.2 %	3,114
非支配持分	△1	△1	0	17.6 %	20.2 %	△1
中間利益（親会社の所有者持分）	4,386	4,896	510	11.6 %	△0.2 %	3,114
基本的 EPS（円または米ドル）	279	308	29	10.5 %	△1.2 %	1.96

国際会計基準に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準に準拠しない恒常為替レート（Constant Exchange Rate）ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

増減率（%）は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

2026年度第２四半期（７-９月） Core業績　（CERベース増減率を含む）

(億円、EPS以外)	2025年度 第２四半期 (７-９月)	2026年度 第２四半期 (７-９月)	AERベース		CERベース	(百万米ドル、EPS以外) 2026年度 第２四半期(７-９月) 便宜的な米ドル換算
			増減額	増減率	増減率	
売上収益	11,128	11,871	743	6.7 %	△1.6 %	7,549
売上原価	△3,802	△3,924	△121	△3.2 %	4.7 %	△2,495
売上総利益	7,326	7,947	622	8.5 %	△0.0 %	5,054
対売上収益比率	*65.8 %*	*66.9 %*		*1.1 pp*	*1.1 pp*	*66.9 %*
販売費及び一般管理費	△2,537	△2,718	△181	△7.1 %	1.1 %	△1,728
研究開発費	△1,615	△1,712	△97	△6.0 %	2.1 %	△1,089
営業利益	3,174	3,517	343	10.8 %	1.9 %	2,237
対売上収益比率	*28.5 %*	*29.6 %*		*1.1 pp*	*1.0 pp*	*29.6 %*
金融収益	447	483	37	8.3 %	6.9 %	307
金融費用	△805	△909	△104	△12.9 %	△6.6 %	△578
持分法による投資損益	△5	△5	△1	△17.4 %	11.8 %	△3
税引前四半期利益	2,811	3,086	276	9.8 %	1.4 %	1,963
法人所得税費用	△795	△618	176	22.2 %	26.4 %	△393
四半期利益	2,016	2,468	452	22.4 %	12.4 %	1,569
非支配持分	△1	△0	0	58.8 %	58.0 %	△0
四半期利益（親会社の所有者持分）	2,016	2,468	452	22.4 %	12.4 %	1,569
基本的 EPS（円または米ドル）	128	155	27	21.0 %	11.1 %	0.99

国際会計基準に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準に準拠しない恒常為替レート（Constant Exchange Rate）ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

増減率（%）は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

2026年度上期 財務ベースからCoreへの調整表

（億円、EPSおよび株式数以外）	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整				Core
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益/費用	その他	
売上収益	24,070					24,070
売上原価	△7,988				△7	△7,994
売上総利益	16,082				△7	16,076
販売費及び一般管理費	△5,582				△2	△5,584
研究開発費	△3,386				0	△3,386
製品に係る無形資産償却費	△2,123	2,123				—
製品 (注) に係る無形資産減損損失	△62		62			—
その他の営業収益	155			△155		—
その他の営業費用	△1,016			1,016		—
営業利益	4,067	2,123	62	861	△8	7,106
対売上収益比率	16.9%					29.5%
金融収益及び費用（純額）	△880				83	△798
持分法による投資損益	△0					△0
税引前中間利益	3,187	2,123	62	861	75	6,308
法人所得税費用	△130	△433	△19	△188	△641	△1,411
非支配持分	△1					△1
中間利益（親会社の所有者持分）	3,056	1,690	43	673	△566	4,896
基本的EPS（円）	193					308
株式数（百万）	1,587					1,587

（注）仕掛研究開発品を含みます。

2026年度第２四半期（７-９月） 財務ベースからCoreへの調整表

（億円、EPSおよび株式数以外）	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整				Core
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益/費用	その他	
売上収益	11,871					11,871
売上原価	△3,921				△3	△3,924
売上総利益	7,950				△3	7,947
販売費及び一般管理費	△2,717				△1	△2,718
研究開発費	△1,712				0	△1,712
製品に係る無形資産償却費	△1,068	1,068				—
製品（注）に係る無形資産減損損失	△8		8			—
その他の営業収益	72			△72		—
その他の営業費用	△464			464		—
営業利益	2,053	1,068	8	392	△4	3,517
対売上収益比率	17.3%					29.6%
金融収益及び費用（純額）	△488				63	△425
持分法による投資損益	△5					△5
税引前四半期利益	1,560	1,068	8	392	59	3,086
法人所得税費用	365	△209	△2	△90	△682	△618
非支配持分	△0					△0
四半期利益（親会社の所有者持分）	1,924	859	6	301	△622	2,468
基本的EPS（円）	121					155
株式数（百万）	1,593					1,593

（注）仕掛研究開発品を含みます。

2025年度上期 財務ベースからCoreへの調整表

（億円、EPSおよび株式数以外）	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整				Core
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益/費用	その他	
売上収益	22,195					22,195
売上原価	△7,647				△4	△7,652
売上総利益	14,547				△4	14,543
販売費及び一般管理費	△5,094				△3	△5,097
研究開発費	△3,054				△1	△3,055
製品に係る無形資産償却費	△2,608	2,608				—
製品 (注) に係る無形資産減損損失	△760		760			—
その他の営業収益	235			△235		—
その他の営業費用	△731			731		—
営業利益	2,536	2,608	760	496	△7	6,392
対売上収益比率	11.4%					28.8%
金融収益及び費用（純額）	△721				50	△671
持分法による投資損益	△26				20	△6
税引前中間利益	1,788	2,608	760	496	63	5,715
法人所得税費用	△663	△524	△49	△77	△15	△1,328
非支配持分	△1					△1
中間利益（親会社の所有者持分）	1,124	2,083	711	419	49	4,386
基本的EPS（円）	72					279
株式数（百万）	1,571					1,571

（注）仕掛研究開発品を含みます。

2025年度第２四半期（７-９月） 財務ベースからCoreへの調整表

（億円、EPSおよび株式数以外）	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整				Core
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益/費用	その他	
売上収益	11,128					11,128
売上原価	△3,801				△2	△3,802
売上総利益	7,327				△2	7,326
販売費及び一般管理費	△2,536				△1	△2,537
研究開発費	△1,615				△0	△1,615
製品に係る無形資産償却費	△1,314	1,314				—
製品 (注) に係る無形資産減損損失	△737		737			—
その他の営業収益	15			△15		—
その他の営業費用	△450			450		—
営業利益	690	1,314	737	436	△3	3,174
対売上収益比率	6.2%					28.5%
金融収益及び費用（純額）	△387				29	△358
持分法による投資損益	△21				16	△5
税引前四半期利益	282	1,314	737	436	42	2,811
法人所得税費用	△399	△249	△44	△96	△6	△795
非支配持分	△1					△1
四半期利益（△は損失）（親会社の所有者持分）	△118	1,065	693	339	36	2,016
基本的EPS（円）	△7					128
株式数（百万）	1,575					1,575

（注）仕掛研究開発品を含みます。

2026年度上期 調整後フリー・キャッシュ・フロー

（億円）	2025年度 上期	2026年度 上期	増減額	増減率	（百万米ドル） 2026年度上期 便宜的な米ドル換算
当期利益	1,125	3,057	1,932	171.6%	1,944
減価償却費及び償却費、減損損失	4,538	3,583	△954		2,279
運転資本増減（△は増加）	△150	△1,196	△1,046		△761
法人所得税等の支払額	△919	△772	146		△491
法人所得税等の還付及び還付加算金の受取額	55	39	△16		25
先物為替予約の決済（純額）	754	△161	△915		△103
その他	533	△231	△764		△147
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,937	4,319	△1,618	△27.2%	2,747
有形固定資産の取得による支出	△880	△985	△105		△626
フリー・キャッシュ・フロー（注）1	5,056	3,334	△1,723	△34.1%	2,120
当社が第三者に代わり一時的に保有するキャッシュの調整（注）2	198	284	87		181
有形固定資産の売却による収入	64	15	△49		9
無形資産の取得による支出（注）3	△399	△605	△206		△384
投資の取得による支出	△2	△11	△9		△7
投資の売却、償還による収入	40	14	△26		9
関連会社株式の取得による支出	△6	△2	4		△1
関連会社株式の売却による収入	7	―	△7		―
事業売却による収入（処分した現金及び現金同等物控除後）	296	227	△69		145
調整後フリー・キャッシュ・フロー（注）1	5,254	3,257	△1,997	△38.0%	2,071

（注）1　フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローの定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。
2　当社が第三者に代わり一時的に保有するキャッシュの調整は、当社が即時的または一般的な業務用に使用できない、ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関係して当社が第三者に代わり一時的に保有する現金の変動を指します。
3　一部の重要性が低い取引を除き、無形資産の売却による収入は、営業活動によるキャッシュ・フローに含まれております。

2026年度上期 調整後純有利子負債/調整後EBITDA

調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率

（億円）	2026年度上期
連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価	△45,756
現金及び現金同等物	4,185
純有利子負債（注）1	△41,571
エクイティクレジットの適用（注）2	2,500
為替調整（注）3	△270
当社が第三者に代わり一時的に保有する現金（注）4	△507
レベル１負債性金融商品（注）4	670
調整後純有利子負債（注）1	△39,179
調整後EBITDA (LTM)（注）5	15,403
調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率	2.5 x
連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価	△45,756
エクイティクレジットの適用（注）2	2,500
為替調整（注）3	△270
調整後有利子負債	△43,526

現金及び現金同等物の純増減

（億円）	2025年度上期	2026年度上期	増減額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,937	4,319	△1,618	△27.2%
有形固定資産の取得による支出	△880	△985		
有形固定資産の売却による収入	64	15		
無形資産の取得による支出	△399	△605		
投資の取得による支出	△2	△11		
投資の売却、償還による収入	40	174		
関連会社株式の取得による支出	△6	△2		
関連会社株式の売却による収入	7	―		
事業売却による収入（処分した現金及び現金同等物控除後）	296	227		
純投資ヘッジとして指定された先物為替予約の決済（純額）	△15	―		
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増減額	△3,418	―		
長期借入金の返済による支出	△101	△0		
社債の発行による収入	5,261	―		
社債の償還による支出	△1,153	△2,396		
自己株式の取得による支出	△516	△10		
利息の支払額	△523	△664		
配当金の支払額	△1,541	△1,579		
その他	△196	△165		
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,854	△1,683	△4,537	―

（注）1　純有利子負債および調整後純有利子負債の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。
2　ハイブリッド（劣後）社債及びローンの元本総額5,000億円分について、S&Pグローバル・レーティング・ジャパン（格付機関）より認定された50%のエクイティクレジットを適用し、2,500億円を負債から控除しております。これらの金融負債は、レバレッジ評価において一定のエクイティクレジットが認められております。
3　期中平均レートで換算される調整後EBITDA計算と整合させるため、当四半期期首時点に残存する外貨建て負債を期中平均レートを用いて換算しております。当四半期中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債については当該日の対応するスポットレートを用いて換算しております。
4　売上債権の売却プログラムに関係して当社が第三者に代わり一時的に保有する、即時的または一般的な業務用に使用できない現金、およびその他の金融資産に計上され公正価値ヒエラルキーのレベル１に区分される債券投資を調整しております。
5　2026年９月までの過去12ヶ月（LTM: Last Twelve Months）を示しており、2025年度通期から2025年度上期を控除し、2026年度上期を加算して算出しております。

2025年度 調整後純有利子負債/調整後EBITDA

調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率

（億円）	2025年度
連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価	△48,818
現金及び現金同等物	5,951
純有利子負債（注）1	△42,868
エクイティクレジットの適用（注）2	2,500
為替調整（注）3	2,132
当社が第三者に代わり一時的に保有する現金（注）4	△792
レベル１負債性金融商品（注）4	851
調整後純有利子負債（注）1	△38,176
調整後EBITDA	14,572
調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率	2.6 x
連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価	△48,818
エクイティクレジットの適用（注）2	2,500
為替調整（注）3	2,132
調整後有利子負債	△44,187

現金及び現金同等物の純増減

（億円）	2024年度	2025年度	増減額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,572	10,414	△158	△1.5%
有形固定資産の取得による支出	△2,008	△1,760		
有形固定資産の売却による収入	1	65		
無形資産の取得による支出	△1,470	△2,349		
ライセンスを獲得するためのオプションの取得による支出	△318	△37		
投資の取得による支出	△975	△159		
投資の売却、償還による収入	294	70		
関連会社株式の取得による支出	△10	△6		
関連会社株式の売却による収入	577	9		
事業売却による収入（処分した現金及び現金同等物控除後）	206	333		
純投資ヘッジとして指定された先物為替予約の決済（純額）	△138	△15		
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増減額	275	△3,418		
長期借入れによる収入	900	600		
長期借入金の返済による支出	△5,872	△851		
社債の発行による収入	9,345	5,261		
社債の償還による支出	△7,338	△1,153		
社債及び借入金に係る金利通貨スワップの決済による収入	469	―		
自己株式の取得による支出	△519	△516		
利息の支払額	△1,130	△1,214		
配当金の支払額	△3,025	△3,119		
その他	△446	△399		
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△613	1,755	2,368	―

（注）1　純有利子負債および調整後純有利子負債の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。
2　ハイブリッド（劣後）社債及びローンの元本総額5,000億円分について、S&Pグローバル・レーティング・ジャパン（格付機関）より認定された50%のエクイティクレジットを適用し、2,500億円を負債から控除しております。これらの金融負債は、レバレッジ評価において一定のエクイティクレジットが認められております。
3　期中平均レートで換算される調整後EBITDA計算と整合させるため、当四半期期首時点に残存する外貨建て負債を期中平均レートを用いて換算しております。当四半期中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債については当該日の対応するスポットレートを用いて換算しております。
4　売上債権の売却プログラムに関係して当社が第三者に代わり一時的に保有する、即時的または一般的な業務用に使用できない現金、およびその他の金融資産に計上され公正価値ヒエラルキーのレベル１に区分される債券投資を調整しております。

2026年度上期 当期利益から調整後EBITDAへの調整

（億円）	2025年度 上期	2026年度 上期	増減額	増減率
当期利益	1,125	3,057	1,932	171.6 %
法人所得税費用	663	130		
減価償却費及び償却費	3,666	3,275		
純支払利息	633	730		
EBITDA	6,087	7,191	1,104	18.1 %
減損損失	871	309		
その他の営業収益及び費用（減価償却費及び償却費、減損損失を除く）	371	601		
金融収益及び費用（純支払利息を除く）	89	151		
持分法による投資損益	26	0		
その他の費用 (注)	338	349		
調整後EBITDA	7,782	8,600	818	10.5 %

（注）株式報酬に係る非資金性の費用を含む非資金性項目、および企業結合会計影響や買収関連費用などの当社グループの中核事業に関連しないその他の項目の調整を含みます。

2026年度上期 当期利益から調整後EBITDA（LTM）への調整

（億円）	2025年度 通期 （4-3月）	2025年度 上期 （4-9月）	2026年度 上期 （4-9月）	2026年度 上期 LTM（注）1 （10-9月）
当期利益	△1,521	1,125	3,057	410
法人所得税費用	98	663	130	△435
減価償却費及び償却費	7,211	3,666	3,275	6,820
純支払利息	1,312	633	730	1,409
EBITDA	7,100	6,087	7,191	8,205
減損損失	1,457	871	309	894
その他の営業収益及び費用（減価償却費及び償却費、減損損失を除く）	5,167	371	601	5,397
金融収益及び費用（純支払利息を除く）	151	89	151	214
持分法による投資損益	22	26	0	△4
その他の費用（注）2	696	338	349	707
調整後EBITDA	14,594	7,782	8,600	15,412
売却した製品に係るEBITDA（注）3	△21			△9
調整後EBITDA（LTM）（注）1	14,572			15,403

（注）1　2026年９月までの過去12ヶ月（LTM: Last Twelve Months）を示しており、2025年度通期から2025年度上期を控除し、2026年度上期を加算して算出しております。
2　株式報酬に係る非資金性の費用を含む非資金性項目、および企業結合会計影響や買収関連費用などの当社グループの中核事業に関連しないその他の項目の調整を含みます。
3　調整後EBITDAのLTM算出にあたり、売却した製品に係るEBITDAを調整しております。

2026年度上期 資本的支出、減価償却費及び償却費、減損損失

（億円）	2025年度 上期	2026年度 上期	増減額	増減率	2026年度今回公表予想 （2026年10月29日）
資本的支出 (注) 1	1,279	1,590	311	24.3%	3,300 - 3,800
有形固定資産の増加額	880	985	105	11.9%	
無形資産の増加額	399	605	206	51.6%	
減価償却費及び償却費 (A)+(B)	3,666	3,275	△391	△10.7%	6,440
有形固定資産の減価償却費 (注) 2 (A)	857	917	60	7.0%	
無形資産の償却費 (B)=(C)+(D)	2,809	2,357	△452	△16.1%	
うち、製品に係る無形資産償却費 (C)	2,608	2,123	△484	△18.6%	4,090
うち、製品以外に係る無形資産償却費 (D)	201	234	33	16.2%	
減価償却費及び償却費 （製品に係る無形資産償却費を除く）(A)+(D)	1,059	1,152	93	8.8%	2,350
減損損失	871	309	△563	△64.6%	
うち、製品 (注) 3 に係る無形資産減損損失 (E)	760	62	△698	△91.8%	1,000
製品に係る無形資産償却費及び減損損失 (C)+(E)	3,368	2,185	△1,183	△35.1%	5,090

（注）1　キャッシュ・フロー・ベース
2　投資不動産に係る減価償却費を含みます。
3　仕掛研究開発品を含みます。

2026年度業績予想（詳細）

	（億円）	当初公表予想（2026年５月13日）	今回公表予想（2026年10月29日）	増減額	増減率	増減理由
財務ベース	売上収益	46,400	47,000	600	1.3%	為替のプラス影響および想定を上回るLOE・成熟製品ポートフォリオの増収影響を、アルブミン製剤およびQDENGAの減収影響が一部相殺
	売上原価	△16,250	△16,170	80	0.5%	取引通貨に係る為替影響の好転、製造効率の改善および関税に係る前提の見直しを、売上収益の増収に伴う費用の増加が一部相殺
	売上総利益	30,150	30,830	680	2.3%	取引通貨に係る為替影響の好転および製品構成の改善による売上総利益への増益影響
	販売費及び一般管理費	△10,930	△11,410	△480	△4.4%	販売費及び一般管理費において発生すると当初見込んでいたコスト節減効果の目標を研究開発費および売上原価に再配分したことに加え、新製品上市に向けた投資の拡大および為替のマイナス影響を反映
	研究開発費	△7,620	△7,520	100	1.3%	パイプラインの優先順位の見直しを含む追加のコスト節減効果を為替のマイナス影響が一部相殺
	製品に係る無形資産償却費	△4,135	△4,090	45	1.1%	
	製品（注）1に係る無形資産減損損失	△1,000	△1,000	―	―	
	その他の営業収益	25	160	135	540.0%	一部の子会社の事業売却および清算に伴う収益
	その他の営業費用	△2,290	△2,440	△150	△6.6%	事業売却に係る損失、承認前在庫に係る費用の増加および為替のマイナス影響を、事業構造再編費用の減少（今回公表予想：1,600億円）が一部相殺
	営業利益	4,200	4,530	330	7.9%	
	金融収益及び費用（純額）	△1,700	△1,840	△140	△8.2%	AMITIZA訴訟判決に関連する利息の引当計上を含め、利息費用の増加
	税引前当期利益（△は損失）	2,520	2,700	180	7.1%	
	当期利益（△は損失）（親会社の所有者持分）	1,660	2,090	430	25.9%	主に繰延税金資産の計上による税率の低下
	基本的EPS (円)	104	131	27	25.9%	
	Core売上収益（注）2	46,400	47,000	600	1.3%	為替のプラス影響および想定を上回るLOE・成熟製品ポートフォリオの増収影響を、アルブミン製剤およびQDENGAの減収影響が一部相殺
	Core営業利益（注）2	11,600	11,900	300	2.6%	売上収益の増加、売上原価の減少および為替のプラス影響を、営業費用の増加が一部相殺
	Core EPS（円）（注）2	472	482	10	2.1%	主に税引前当期利益の増益影響
	調整後フリー・キャッシュ・フロー（注）2	6,500～7,500	7,000～8,000			主に税引前当期利益の増益影響
	資本的支出（キャッシュ・フロー・ベース）	△3,300～△3,800	△3,300～△3,800			
	有形固定資産の減価償却費及び無形資産償却費（製品に係る無形資産償却費を除く）	△2,350	△2,350	―	―	
	調整後EBITDAに対する現金税金の税率 （事業売却を除く）（注）2	10%台前半	10%台前半			
	米ドル/円	156	158	2	1.6%	
	ユーロ/円	182	182	0	0.1%	

（注）1　仕掛研究開発品を含みます。
2　国際会計基準に準拠しない財務指標の定義は「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」を、調整表は「2026年度業績予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表」をご参照ください。

2026年度業績予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表

（億円）	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整			Core
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益及び営業費用	
売上収益	47,000				47,000
売上原価	△16,170				△35,100
売上総利益	30,830				
販売費及び一般管理費	△11,410				
研究開発費	△7,520				
製品に係る無形資産償却費	△4,090	4,090			―
製品（注）に係る無形資産減損損失	△1,000		1,000		―
その他の営業収益	160			△160	―
その他の営業費用	△2,440			2,440	―
営業利益	4,530	4,090	1,000	2,280	11,900

（注）　仕掛研究開発品を含みます。

2026年度前提為替レートおよび通期予想に対する為替感応度

	平均レート（円）				為替円安影響（2026年10月～2027年３月）（億円）				
	2025年度 上期実績 （4-9月）	2026年度 上期実績 （4-9月）	2026年度 通期前提 （4-3月）	2026年度 下期前提 （10-3月）		売上収益 （国際会計基準）	営業利益 （国際会計基準）	当期利益 （国際会計基準）	Core営業利益 （国際会計基準に非準拠）
米ドル	146	160	158	157	1％為替円安影響	92.4	△5.7	△8.1	10.7
					1円為替円安影響	58.9	△3.6	△5.2	6.8
ユーロ	166	185	182	180	1％為替円安影響	30.7	△15.4	△12.7	△9.3
					1円為替円安影響	17.1	△8.5	△7.1	△5.2
ロシアルーブル	1.8	2.0	2.0	1.9	1％為替円安影響	1.8	1.0	0.8	1.1
中国元	20.3	23.5	23.5	23.4		9.5	5.9	4.6	5.9
ブラジルレアル	26.2	31.2	30.7	30.2		6.5	5.3	4.2	5.4

重要な注意事項

本注意事項において、「報告書」とは、本報告書に関して武田薬品工業株式会社（以下、「武田薬品」）によって説明又は配布された本書類並びに一切の口頭のプレゼンテーション、質疑応答及び書面又は口頭の資料を意味します。本報告書（それに関する口頭の説明及び質疑応答を含みます）は、いかなる法域においても、いかなる有価証券の購入、取得、申込み、交換、売却その他の処分の提案、案内若しくは勧誘又はいかなる投票若しくは承認の勧誘のいずれの一部を構成、表明又は形成するものではなく、またこれを行うことを意図しておりません。本報告書により株式又は有価証券の募集を公に行うものではありません。米国 1933 年証券法の登録又は登録免除の要件に基づいて行うものを除き、米国において有価証券の募集は行われません。本報告書は、（投資、取得、処分その他の取引の検討のためではなく）情報提供のみを目的として受領者により使用されるという条件の下で（受領者に対して提供される追加情報と共に）提供されております。当該制限を遵守しなかった場合には、適用のある証券法違反となる可能性があります。

武田薬品が直接的に、又は間接的に投資している会社は別々の会社になります。本報告書において、「武田薬品」という用語は、武田薬品及びその子会社全般を参照するものとして便宜上使われていることがあり得ます。同様に、「当社（we、us及びour）」という用語は、子会社全般又はそこで勤務する者を参照していることもあり得ます。これらの用語は、特定の会社を明らかにすることが有益な目的を与えない場合に用いられることもあり得ます。

本報告書に記載されている製品名は、武田薬品又は各所有者の商標又は登録商標です。

将来に関する見通し情報

本報告書及び本報告書に関して配布された資料には、武田薬品の見積もり、予測、目標及び計画を含む武田薬品の将来の事業、将来のポジション及び業績に関する将来見通し情報、理念又は見解が含まれています。将来見通し情報は、「目標にする（targets）」、「計画する（plans）」、「信じる（believes）」、「望む（hopes）」、「継続する（continues）」、「期待する（expects）」、「めざす（aims）」、「意図する（intends）」、「確実にする（ensures）」、「だろう（will）」、「かもしれない（may）」、「すべきであろう（should）」、「であろう（would）」、「かもしれない（could）」、「予想される（anticipates）」、「見込む（estimates）」、「予想する（projects）」、「予測する（forecasts）」、「見通し（outlook）」などの用語若しくは同様の表現又はそれらの否定表現を含むことが多いですが、それに限られるものではありません。これら将来見通し情報は、多くの重要な要因に関する前提に基づいており、実際の結果は、将来見通し情報において明示又は暗示された将来の結果とは大きく異なる可能性があります。その重要な要因には、日本及び米国の一般的な経済条件並びに国際貿易関係に関する状況を含む武田薬品のグローバルな事業を取り巻く経済状況、競合製品の出現と開発、薬価、税金、関税その他の貿易関連規則を含む関連法規の変更、臨床的成功及び規制当局による判断とその時期の不確実性を含む新製品開発に内在する困難、新製品及び既存製品の商業的成功の不確実性、製造における困難又は遅延、金利及び為替の変動、市場で販売された製品又は候補製品の安全性又は有効性に関するクレーム又は懸念、新規コロナウイルス・パンデミックのような健康危機、温室効果ガス排出量の削減又はその他環境目標の達成を可能にする武田薬品の環境・サステナビリティに対する取り組みの成功、人工知能（AI）を含むデジタル技術の統合をはじめとする、業務効率化、生産性向上又はコスト削減に向けた武田薬品の取り組み、その他の事業再編に向けた取り組みが、期待されるベネフィットに寄与する程度、武田薬品のウェブサイト（https://www.takeda.com/jp/investors/sec-filings-and-security-reports/）又はwww.sec.govにおいて閲覧可能な米国証券取引委員会に提出したForm 20-Fによる最新の年次報告書並びに武田薬品の他の報告書において特定されたその他の要因が含まれます。武田薬品は、法律や証券取引所の規則により要請される場合を除き、本報告書に含まれる、又は武田薬品が提示するいかなる将来見通し情報を更新する義務を負うものではありません。過去の実績は将来の経営結果の指針とはならず、また、本報告書における武田薬品の経営結果及び情報は武田薬品の将来の経営結果を示すものではなく、また、その予測、予想、保証又は見積もりではありません。

財務情報及び国際会計基準に準拠しない財務指標

武田薬品の財務諸表は、国際会計基準（以下、「IFRS」）に基づいて作成されております。

本報告書及び本報告書に関して配布された資料には、Core売上収益、Core営業利益、Core当期利益（親会社の所有者帰属分）、Core EPS、CER（Constant Exchange Rate：恒常為替レート）ベースの増減、純有利子負債、調整後純有利子負債、EBITDA、調整後EBITDA、フリー・キャッシュ・フロー、調整後フリー・キャッシュ・フローのように、IFRSに準拠しない財務指標が含まれています。当社経営陣は業績評価並びに経営及び投資判断を、IFRS及び本報告書に含まれるIFRSに準拠しない財務指標に基づいて行っています。IFRSに準拠しない財務指標においては、最も良く対応するIFRS財務指標では含まれることとなる、又は異なる数値となる一定の利益、コスト及びキャッシュ・フロー項目を除外しております。IFRSに準拠しない財務指標は、IFRSに準拠するものではなく、付加的なものであり、また、IFRSに準拠する財務指標に代替するものではありません（IFRSに準拠する財務指標を「財務ベース」指標として参照している場合があります）。投資家の皆様におかれましては、IFRSに準拠しない財務指標につき、その定義と、これらに最も良く対応するIFRS準拠財務指標との調整表をご参照くださいますようお願い申しあげます。

投資家にとってのCore財務指標の有用性には、一例として次の限界があります。例えば、(i) 製薬業界における他社を含む、他社において用いられている類似の名称を付した財務指標とは必ずしも同一ではありません、(ii) 訴訟引当金、無形資産の売却や償却などの非資金費用の影響を含む、武田薬品の業績、価値又は将来見通しの評価において重要とみなされる可能性のある財務情報や事象が除外されています、(iii) 将来にわたって継続的に発生する可能性のある項目又は項目の種類が除外されています（ただし、武田薬品の方針として、事業運営に必要な経常的に発生する営業費用の支出については調整していません）、(iv) 投資家が武田薬品の業績を理解する上で重要とみなす可能性のあるすべての項目が含まれていない、又は、重要とみなさないであろうすべての項目が除外されていない場合があります。

医療情報

本報告書には、製品に関する情報が含まれておりますが、それらの製品は、すべての国で発売されているものではなく、また国によって異なる商標、効能、用量等で販売されている場合もあります。ここに記載されている情報は、開発品を含むいかなる医療用医薬品を勧誘、宣伝又は広告するものではありません。